

ASPICの活動概況について

2024年4月

クラウドサービス情報開示認定機関
一般社団法人日本クラウド産業協会（ASPIC）
会長 河合 輝欣

<https://www.aspicjapan.org>

目次

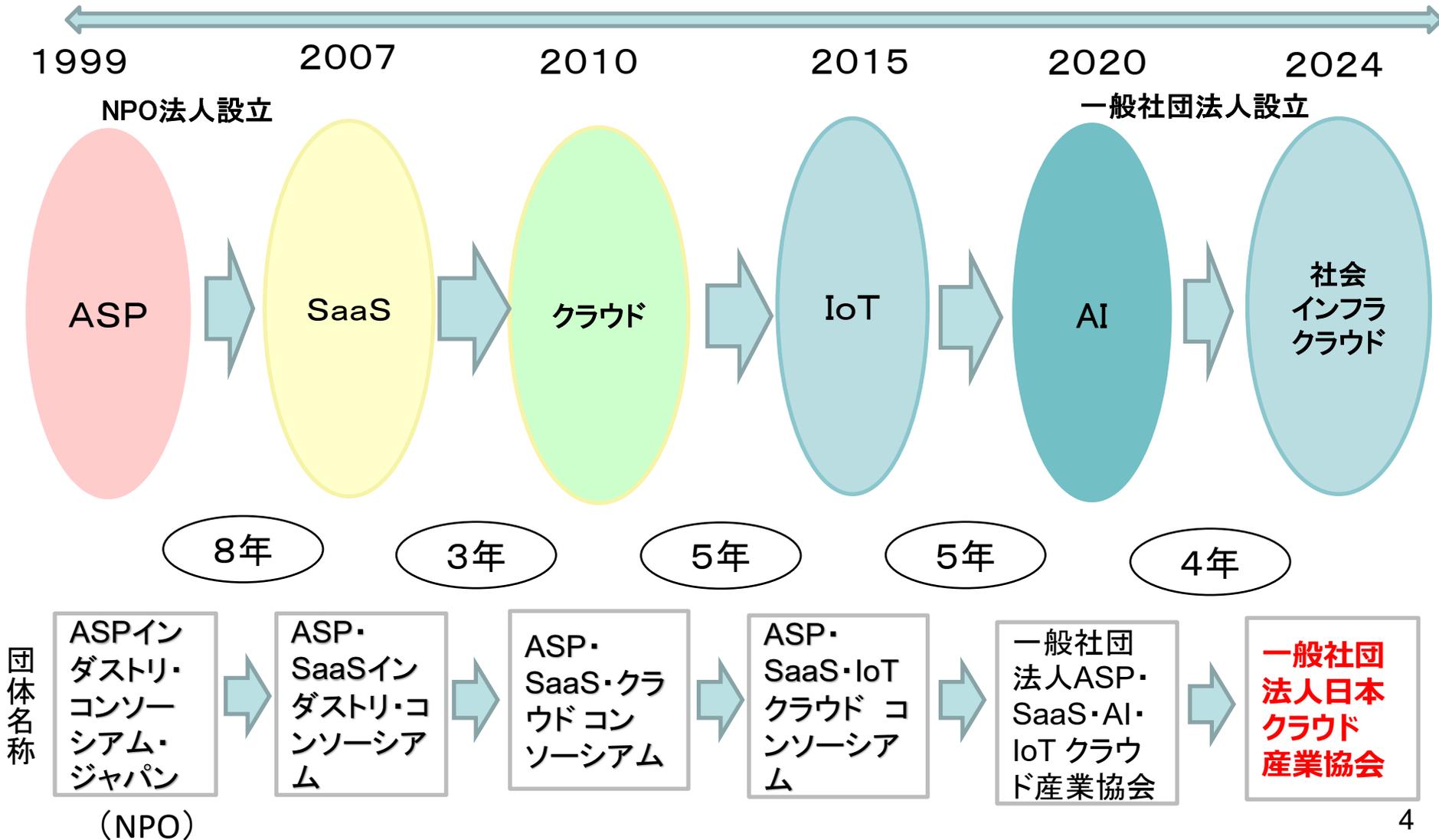
1. ASPIC25年の歩み	3
2. ASPIC創立以来25年間の活動成果	5
3. ASPIC河合会長の勲章受章について	16
4. ASPIC河合会長 NHKテレビ番組出演について	27
5. 活動の五本柱	32
6. ASPIC活動の詳細	35
6-1 「安心・安全の推進」に係る取組み	
6-2 ガイドライン等の作成・協力に関する最近の実績	
6-3 クラウドサービス情報開示認定制度	
6-4 クラウドサービス紹介サイト「アスピック」	
6-5 ASPIC クラウドアワード2023	
6-6 2021年度～2022年度 ASPICクラウド研究会の実績	
6-7 ASPIC会員情報交換会及びASPICビジネスカンファレンスの実施状況	
6-8 総務省 IoTサービス実証・実装事業への参画	
7. ASPICの活動の今後（クラウドセントリック社会の実現）	92

1. ASPIC25年の歩み

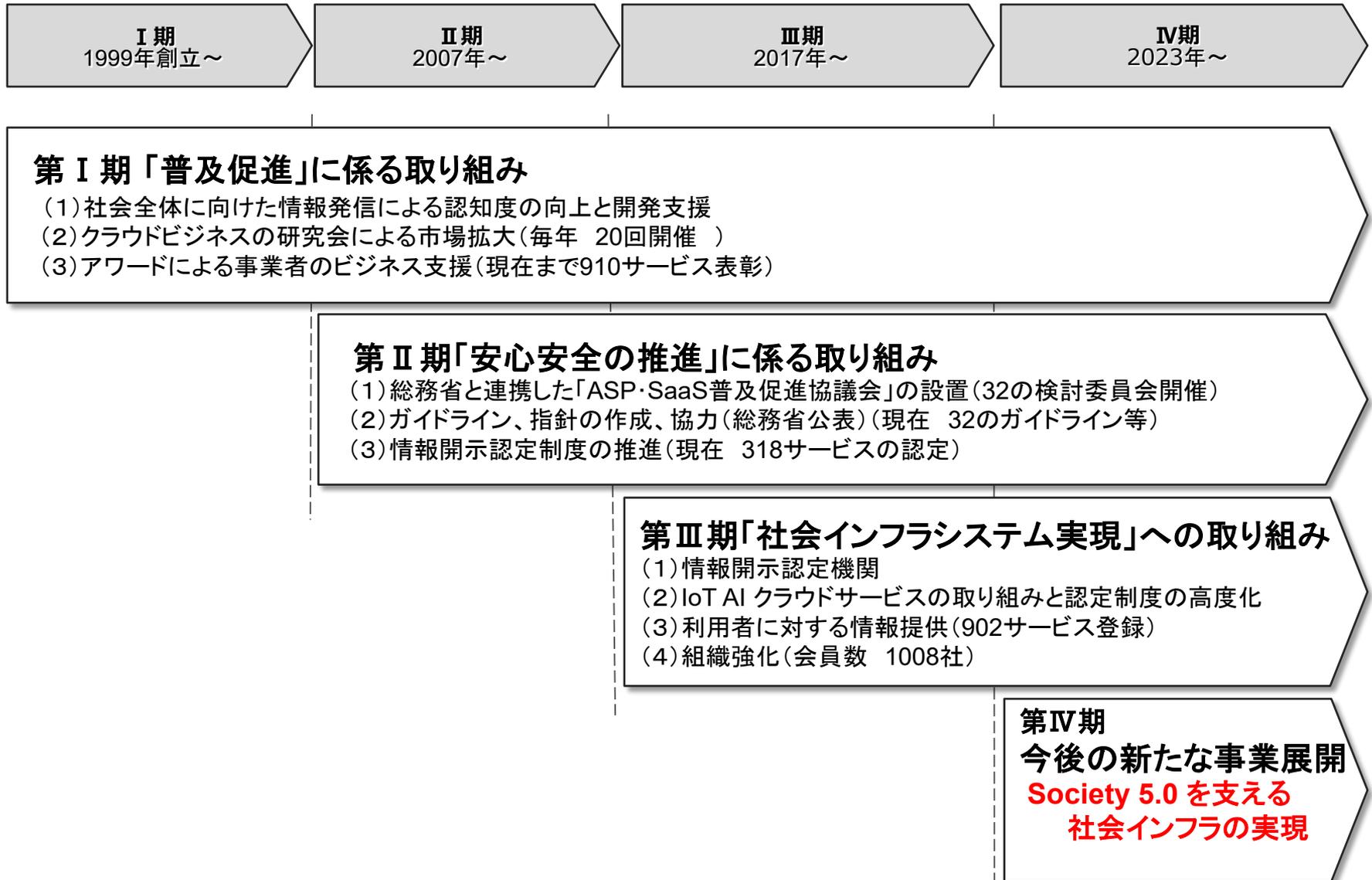
1999年11月	任意団体「ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパン」創立
2002年 2月	特定非営利活動法人（NPO）の認証取得
2003年 4月	「ASP白書2003年版」作成・出版
2006年 5月	「ASP・SaaS イノベーションシンポジウム」開催
2007年 2月	国内初「第1回ASP・SaaS・クラウドアワード」開催
2007年 4月	総務省と合同で「ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会」設立
2008年 4月	ASP・SaaS情報開示認定開始（認定機関FMMC、事務局ASPIC）
2008年 6月	ASPICが「総務大臣表彰」を受賞
2009年 2月	「ASP・SaaS データセンター促進協議会」設立
2012年 6月	河合会長が「総務大臣表彰」を受賞
2012年 8月	クラウド情報開示認定制度開始（認定機関FMMC、事務局ASPIC）
2017年10月	「クラウド情報開示認定」認定機関ASPICに移管
2017年10月	ASP・SaaS医療情報/ASP・SaaS特定個人情報の情報開示認定制度開始
2018年12月	IoTクラウドサービス関連のクラウドサービス情報開示認定制度開始
2019年4月	クラウドサービス紹介サイト「アスピック」運用開始
2020年4月	NPO法人から一般社団法人ASP・SaaS・AI・IoTクラウド産業協会に変更
2022年4月	AIクラウドサービスの情報開示認定制度開始
2022年4月	一般社団法人日本クラウド産業協会に法人名称変更
2022年7月	クラウドサービス情報開示認定300サービス突破
2023年 5月	河合会長が「旭日小綬章」を受章

ASPICの業況拡大

創立25年



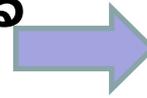
2. ASPIC創立以来25年間の活動成果



2-1. ASPIC創立以来25年間の活動成果

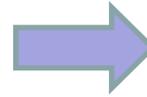
第1期（1999年以降） クラウドの普及促進と市場拡大の取組み

(1) 社会全体に向けた情報発信による
認知度の向上と開発支援



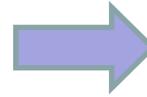
イベント開催、刊行物等。認知度向上の促進。
クラウドトピックス累計**363回**発信

(2) クラウドビジネスの研究会による
市場拡大



マーケティング研究会、新技術研究会等クラウドサービス市場拡大に貢献。
毎年**20回**、累計**459回**開催

(3) クラウドアワードによる事業者の
ビジネス支援

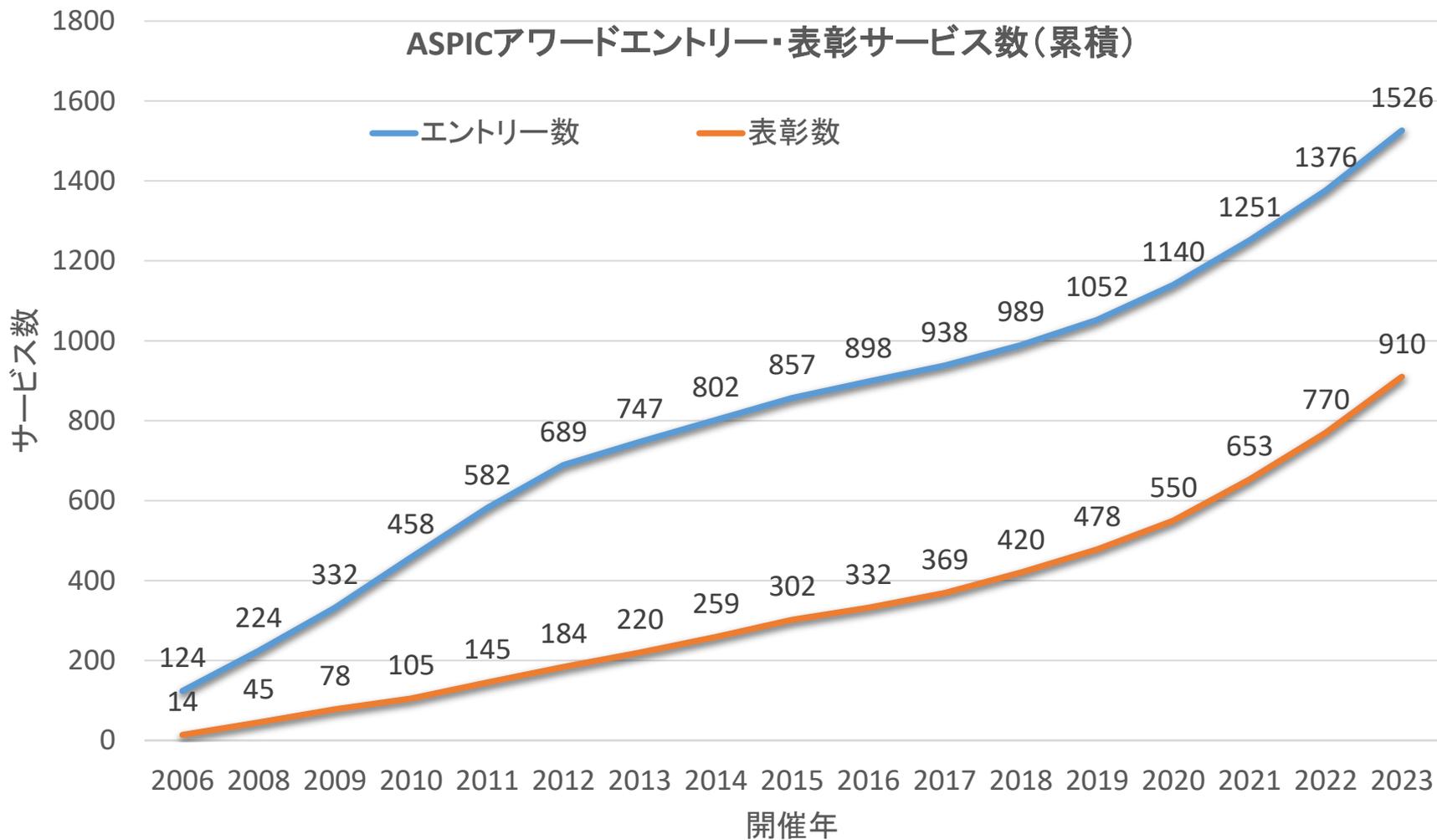


クラウド事業者の支援や業界のビジネス拡大に貢献。
総エントリー数**1526**サービス、
総表彰数**910**サービス

アワードエントリー・表彰サービス数



ASPICアワードエントリー・表彰サービス数(累積)



2-2. ASPIC創立以来25年間の活動成果

第2期（2007年以降）

クラウドサービスの安心安全の推進の取組み

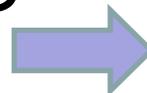
(1) 総務省と連携した

「ASP・SaaSクラウド普及促進協議会」と
「データセンター促進協議会」の設置



両協議会の開催によりガイドラインの検討。
32の委員会開催

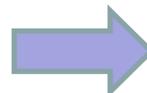
(2) 情報セキュリティ対策ガイドライン、指針の作成協力



ガイドライン等の作成協力による安心安全なクラウドサービスの展開に貢献。
32のガイドラインの作成協力

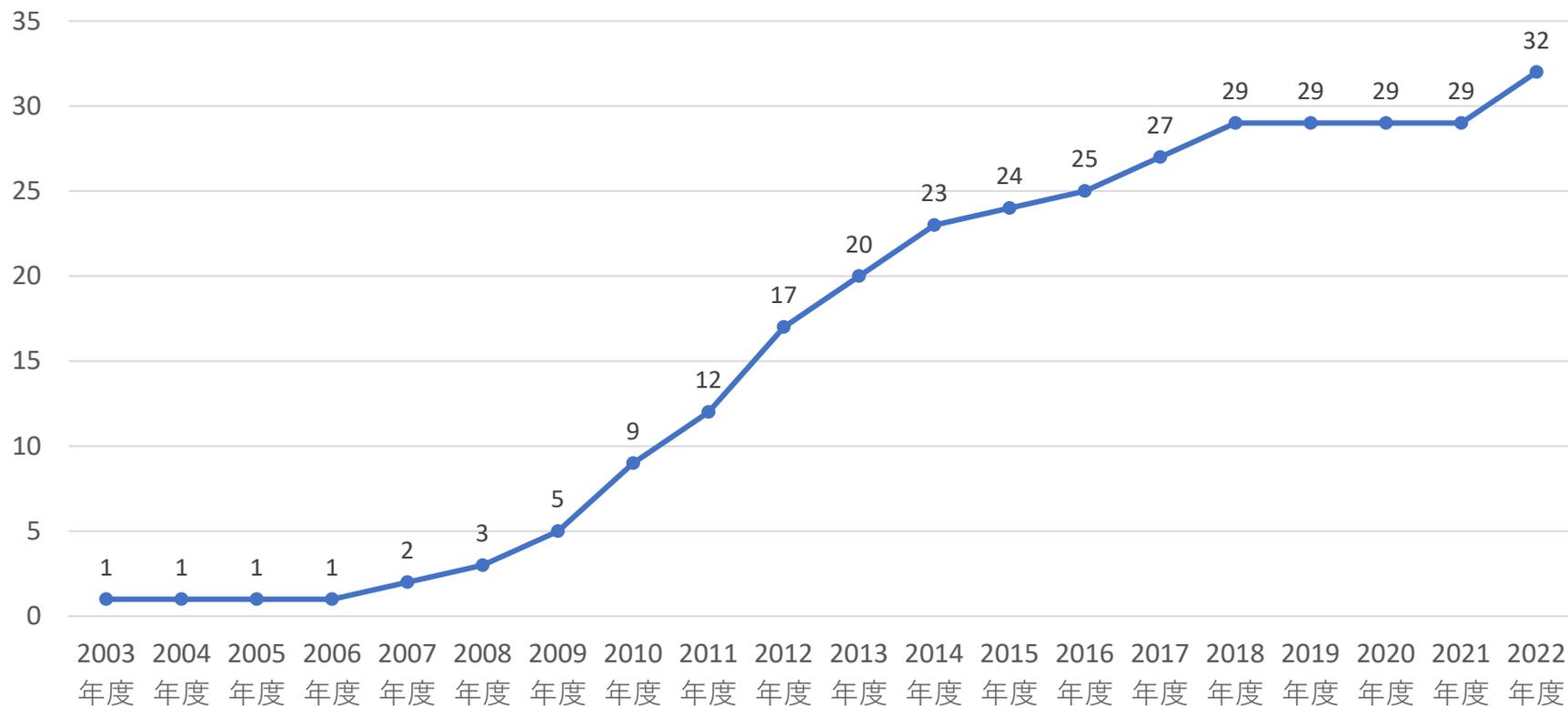
(3) クラウドサービス情報開示認定制度の立上げ、推進

(認定機関マルチメディア振興センター 事務局ASPIC)



認定制度による、安心安全なクラウドサービスの発展に貢献。
累計318サービス、213社認定

新規ガイドライン・指針公表数

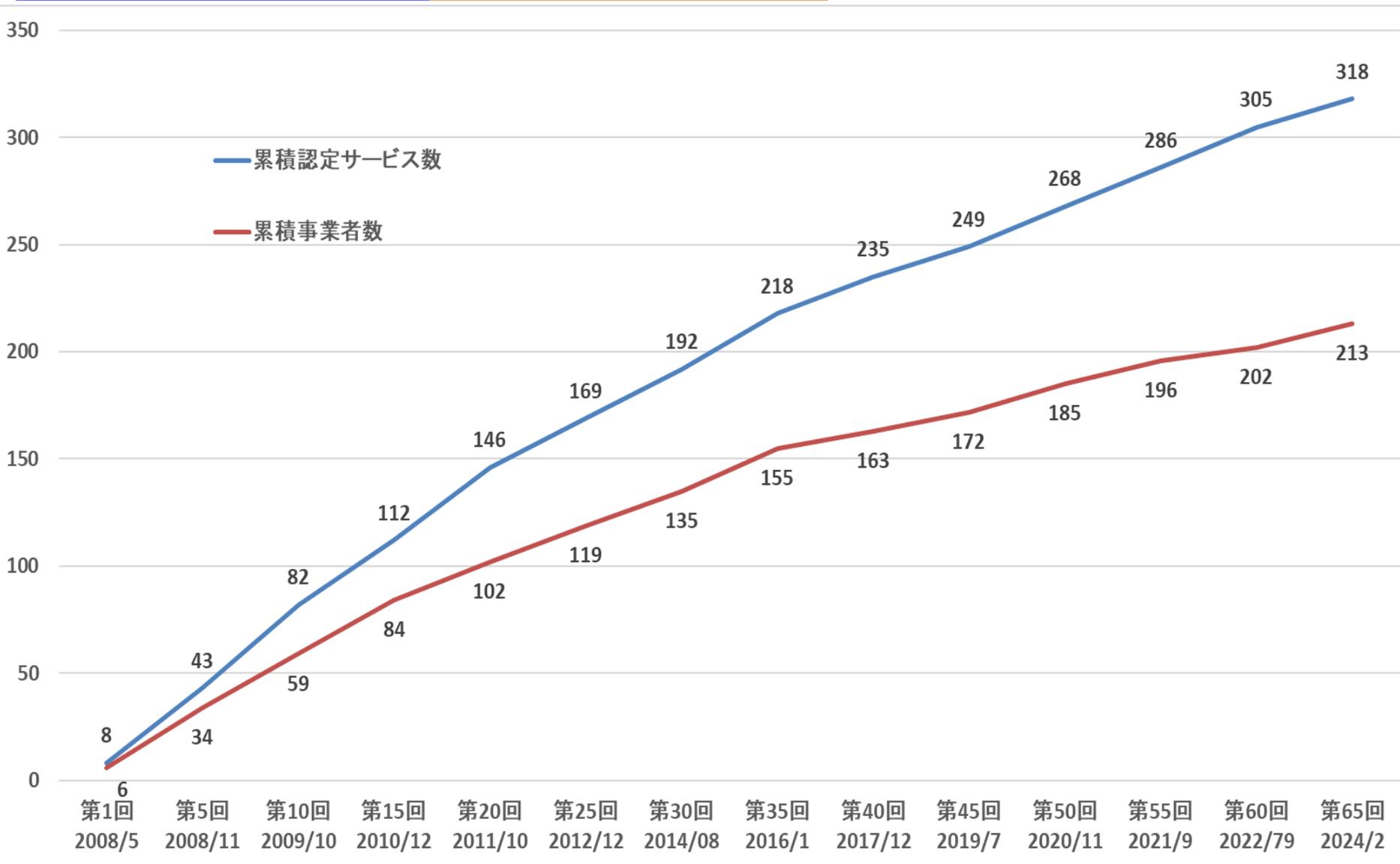


	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	公表数
新規ガイドライン・指針公表	1	0	0	0	1	1	2	4	3	5	3	3	1	1	2	2	0	0	0	3	32

認定サービス（事業者）の累積数の推移



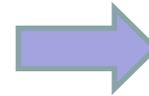
認定サービス数(累計): 318サービス(213社)



2-3. ASPIC創立以来25年間の活動成果

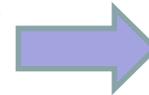
第3期（2017年以降）社会インフラシステム実現への取り組み

(1) 情報開示認定機関として
情報開示認定制度の拡大



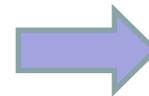
2017年より情報開示認定機関として
クラウド市場の拡大発展に貢献。
8つの認定制度を運営

(2) IoT, AI クラウドサービスの取り組みと
情報開示認定制度の高度化



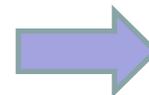
IoT, AI のガイドラインの作成・協力と
情報開示認定制度の創設及び高度
化（医療、特個認定制度）

(3) 利用者に対するクラウドサービスの
情報提供（紹介サイト「アスピック」）



クラウドサービスの利用促進及び社会
インフラシステムとして定着拡大。
902サービス登録

(4) 組織名称の変更と会員拡大
による組織



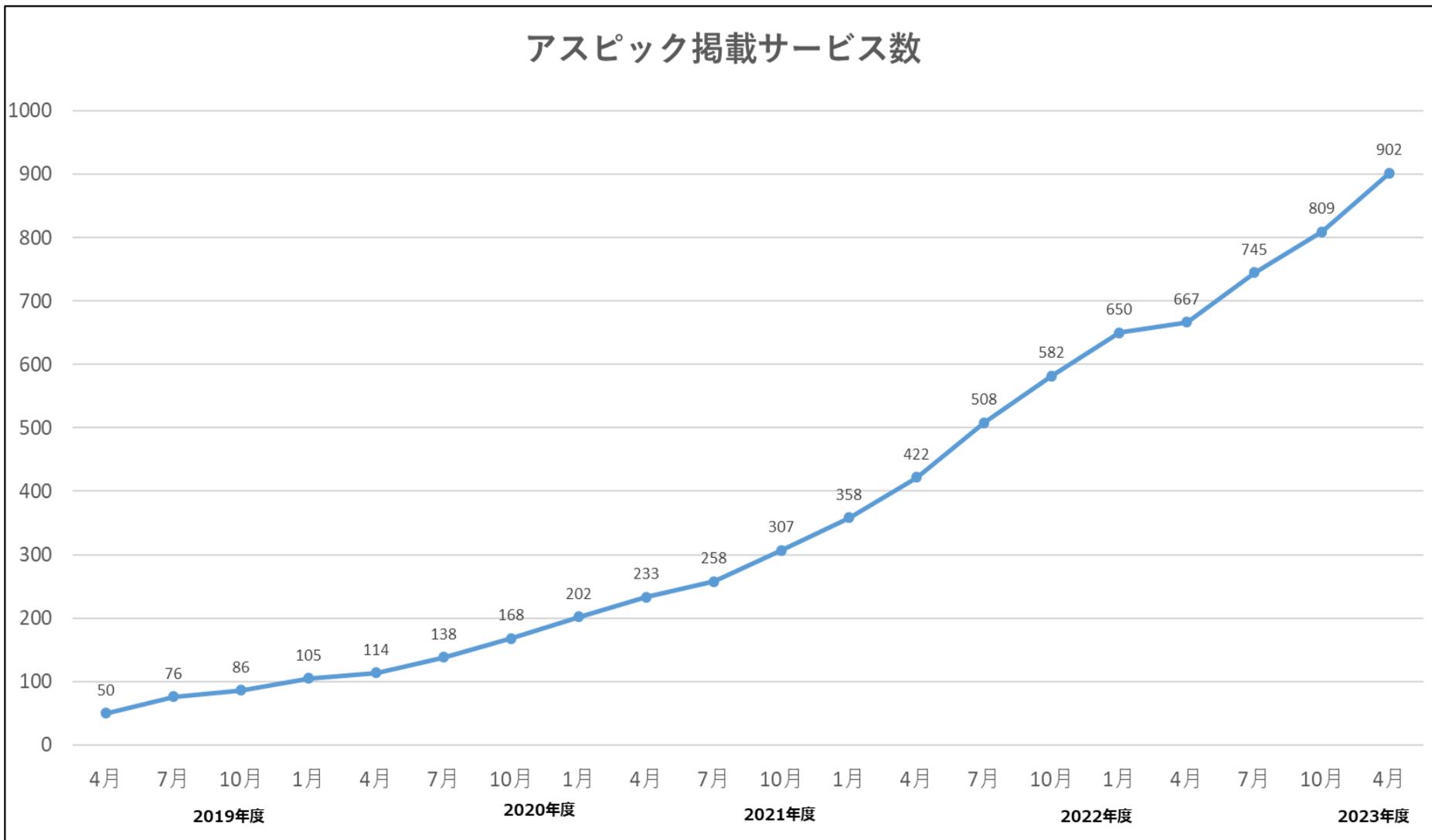
一般社団法人化、パートナー会員の
新設による組織強化と存在感のある
業界団体へ展開。
会員数 1,008社

8つの情報開示認定制度



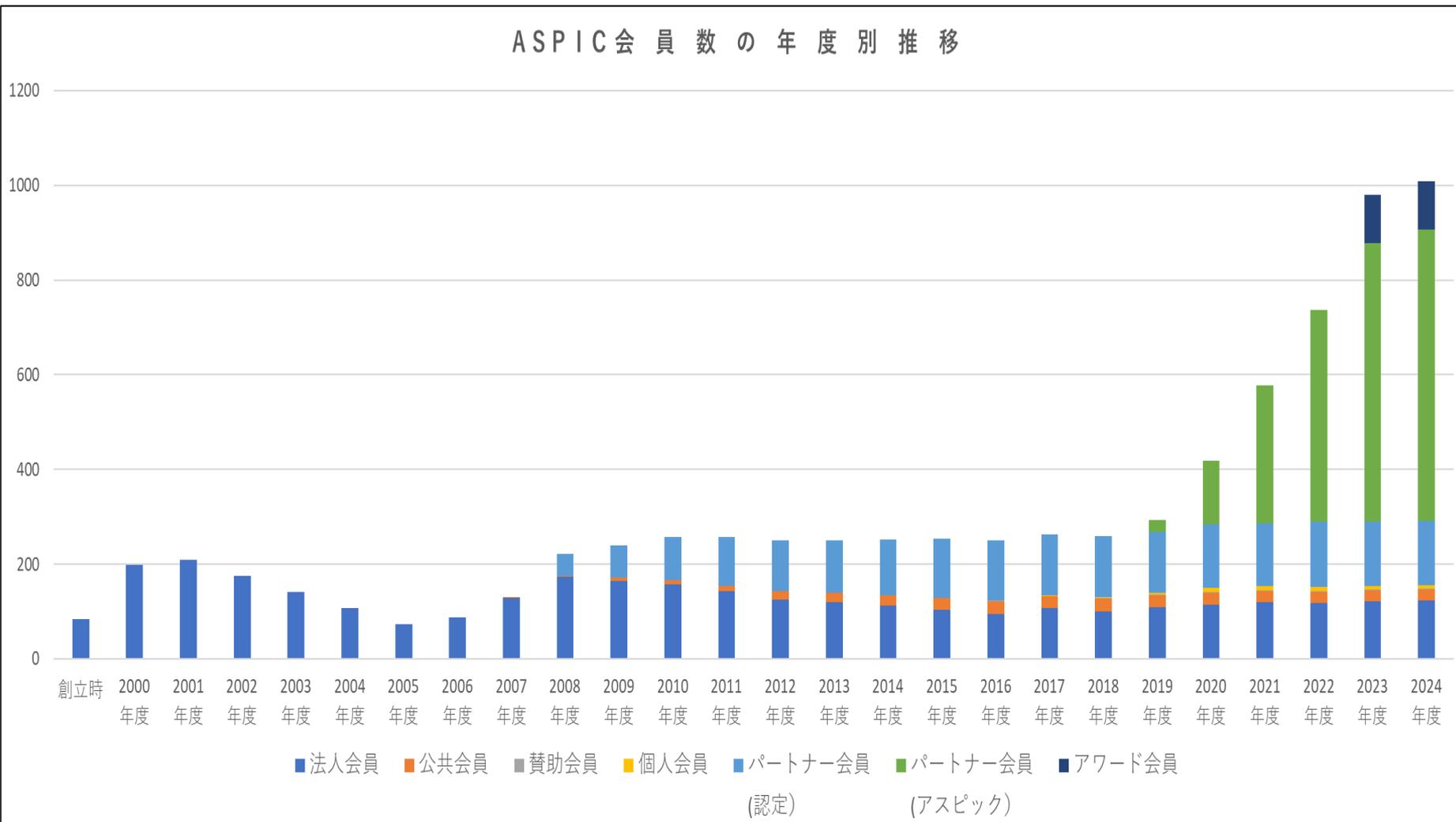
アスピック掲載サービス数の推移

過去5年の推移



ASPIC会員数の推移

ASPIC会員数の年度別推移



創立時	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
85	199	210	176	142	108	73	88	130	222	339	347	347	344	333	341	344	338	343	352	384	508	664	736	979	1008

2-4. 第4期 今後の新たな事業展開（2023年以降）

今後は、クラウドが中心になった（クラウドセントリック）社会インフラが、Society 5.0 を支えることを目指し、社会の課題の解決、持続可能な社会の実現と国際社会に貢献していく所存です。

会員をはじめクラウド業界並びに社会の発展・拡大のために一層の社会的貢献を果していきたいと思えます。つきましては、以下の事業展開を進めるにあたり、皆様方の忌憚のないご意見ご提言を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

(1) クラウドサービスの社会インフラシステムへの発展拡大

クラウドセントリック構想、社会業界特化型サービスの連携、SDGsへの対応策

(2) 安心安全なクラウドサービスの一層の推進

情報開示認定制度の拡大、高度化 デファクト化、人材育成

(3) AIクラウドサービスの展開

生成系AIへの対応、ガイドライン及び認定制度の検討

(4) 利用者と事業者の接点の拡大

クラウドサービスの利用促進、紹介サイト「アスピック」の推進展開

(5) 新たな事業の創出等

新会社の設立等による新たな事業の創出

3. ASPIC河合会長の勲章受章について

一般社団法人日本クラウド産業協会（呼称ASPIC）の長年にわたる活動が認められ、総務省の所管団体役員として、勲章推薦をしていただき、我が国の電気通信事業功労等により、会長河合輝欣が受章しました。（2023年4月29日報道発表）

賞 賜：旭日小綬章

受賞者：河合輝欣 一般社団法人日本クラウド産業協会会長

内 容：電気通信事業功労等

総務省はじめ関係府省庁、大学・学術機関、関連団体、理事・役員・会員の皆様方等多くの関係者のご指導並びにご支援を賜りましたことに厚く御礼申し上げます。

叙勲受章者（敬称略）

※氏名の後の数字は年齢
（横浜、川崎、相模原市は
区名まで表記）

◇…旭日重光章…◇
浜口友一79 横浜市青葉区（元
エヌ・ティ・ティ・データ社長）
▽篠瀬進73 川崎市麻生区（元参
議院予算委員長）

◇…旭日中綬章…◇
辻範明70 横浜市都筑区（長谷
工コーポレーション会長）▽椿省
一郎74 横浜市鶴見区（元日本ね
じ工業協会会長）▽林文字76 川
崎市宮前区（元横浜市長）

◇…旭日小綬章…◇
河合輝成81 鎌倉市（日本クラ
ウド産業協会会長）▽酒井勲78
相模原市南区（元八千代銀行頭取）
▽藤井篤73 川崎市多摩区（元日
本弁護士連合会常務理事）

◇…旭日双光章…◇
稲本隆70 相模原市緑区（元川
崎市議）▽柿沼憲一78 横浜市保
土ヶ谷区（梶バスケットボール協
会会長）▽梶俊夫80 川崎市麻生
区（元県間税会連合会会長）▽北
川年一70 三浦市（元三浦市議）
▽小池克彦71 横須賀市（県建設
業協会副会長）▽小林米幸73 大
和市（元大和市医師会会長）▽田
中直人70 逗子市（元鎌倉市歯科
医師会会長）▽渡辺滋71 横浜市
青葉区（東京都療術師会会長）

◇…旭日単光章…◇
青柳義朗70 藤沢市（元藤沢市
代表監査委員）▽金井弘年83 川
崎市幸区（川崎市幸区古市場町内
会会長）▽川崎善太郎88 川崎市
多摩区（元川崎市多摩区菅町会会

長）▽小岩井豊己70 二宮町（コ
イワイ代表取締役）▽佐藤潮83
横浜市神奈川区（横浜市神奈川区
神之木自治会会長）▽関根宏一
81 横浜市青葉区（横浜市青葉区
奈良一丁目自治会会長）▽田崎義
謙82 川崎市高津区（元県美容業
生活衛生同業組合副理事長）▽畑
尻明89 横浜市保土ヶ谷区（横浜
市保土ヶ谷区天王町サンハイツ自
治会会長）

◇…瑞宝重光章…◇
佐藤正典70 川崎市宮前区（元
農林水産審議官）▽鈴木久泰70
横浜市神奈川区（元海上保安庁長
官）▽滝沢正76 薬野市（元上智
大学長）

◇…瑞宝中綬章…◇
青木誠78 川崎市中原区（元国
立病院機構東埼玉病院長）▽井口
修72 横浜市青葉区（元鳥取地方
家庭裁判所長）▽井高育央71
川崎市多摩区（元参議院参事）▽
牛島清70 横浜市港北区（元海上
保安庁警備救難監）▽円川隆夫73
横浜市金沢区（東京工業大学名誉
教授）▽大口邦雄90 厚木市（元
国際基督教大学長）▽大寺広幸70
横浜市青葉区（元総務省近畿総
合通信局長）▽来生新75 横浜市
東区（元放送大学長）▽黒川雅夫
71 横浜市磯子区（元県副知事）
▽黒田大三郎70 横浜市港北区
（元環境省自然環境局長）▽小池
勝雅70 横浜市都筑区（元那覇家
庭裁判所長）▽小林重敬80 横浜
市港南区（横浜国立大学名誉教授）
▽武田寿一70 横須賀市（元海上
自衛隊呉地方總監）▽竹田正樹70
横浜市都筑区（元国税庁課税部
長）▽長井勝利80 横浜市戸塚区
（山形大学名誉教授）▽蜂谷将史
78 横浜市金沢区（元国家公務員

共済組合連合会横浜南共済病院
長）▽広田博士71 横浜市港北区
（元経済産業省大臣官房技術総括
審議官）▽広畑史朗70 横浜市青
葉区（元近畿管区警察局長）▽藤
塚明70 川崎市麻生区（元国土交
通省大臣官房審議官、元関東信越
国税局長）▽古屋一仁75 横浜市
青葉区（元東京工業高等専門学校
長）▽丸尾弘之71 横浜市青葉区
（元最高裁判所訟廷首席書記官）
▽敷下史郎79 横浜市港南区（早
稲田大学名誉教授）▽山口益弘81
横浜市青葉区（横浜国立大学名
誉教授）

◇…瑞宝小綬章…◇
飯田薫72 横浜市都筑区（元駐
留軍等労働者労務管理機構企画調
整部長）▽池田稔70 横浜市西区
（元中央労働委員会事務局審査総
括官）▽石井光政72 相模原市南
区（元航空自衛隊第4術科学校長）
▽石坂薫72 横須賀市（元防衛医
科大学病院院事務部長）▽上田尚
祥72 川崎市中原区（元工業技術
院総務部技術審議官）▽上平春樹
70 横浜市戸塚区（元日本学術会
議事務局管理課長）▽大窪道章70
小田原市（元岐阜県総合企画部
研究開発総括監、元科学技術庁原
子力安全局保障措置課調査管理
官）▽大崎昭雄72 海老名市（元
海上自衛隊航空管制隊司令）▽大
橋一博80 横浜市南区（横浜市高
等学校校長）▽上浦孝雄78 横浜
旭区（元公立養護学校校長）▽川上
敏郎72 横浜市金沢区（元海上自
衛隊電子情報支援隊司令）▽河本
朝光71 川崎市宮前区（元文部科
学省大臣官房会計課予算企画調整
官）▽木下瑞夫75 藤沢市（元国
土庁大都市圏整備局特別整備課
長）▽城所宏71 横浜市神奈川区

春の叙勲211人に栄誉

春の叙勲の受章者が発表され、県内からは211人が栄誉に輝いた。社会の様々な分野で顕著な実績をあげた人に贈られる旭日章が24人、国や自治体の公務や公共的な事業に従事した人をたたえる瑞宝章が187人。受章者の2人に、喜びの声を聞いた。

き出したたたき上げだ。

行政の世界に飛び込んだのは60歳過ぎ。民間企業での経験から市民を「お客様」として接する「おもてなし」の行政サービス」を掲げ、

宇野 昌司

総務省 行政事務功労等 電気通信事業功労等
放送事業功労等 郵政事業功労及び郵政業務功労等

賞 賜	主 要 経 歴	氏 名 (年齢)	現 住 所
旭 重	元 (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ社長	はま ぐち とも かず 濱 口 友 一 (79)男	神奈川県横浜市青葉区
旭 中	元 讀賣テレビ放送(株) 社長 元 (一社)日本民間放送連盟理 事	つた がわ かん 伝 川 幹 (73)男	東京都江東区
旭 小	現 (一社)日本クラウド産業協 会 会長 現 (株)ユーエスイー 取締役 会長	かわ い てる よし 河 合 輝 欣 (81)男	神奈川県鎌倉市
旭 小	元 長野朝日放送(株) 社長 元 (一社)日本民間放送連盟監 事	さく ち せい いち 菊 地 誠 一 (71)男	埼玉県春日部市



伝達式典後の河合会長



勲章及び賞状



ASPIC事務局一同記念撮影

ご 挨拶

一般社団法人日本クラウド産業協会(ASPIC)
会長 河合 輝 欣

この度クラウド業界団体の会長として、叙勲受章に当たり、ASPIC創立以来24年に亘り、総務省はじめ関係府省庁、大学・学術機関、関連団体、理事・役員・会員の皆様方等多くの関係者のご指導並びにご支援を賜りましたことに厚く御礼申し上げます。

1999年、ISP(インターネットサービスプロバイダー)の次のビジネスモデルとして、ASP(アプリケーションサービスプロバイダー)が、脚光を浴び、業界唯一の団体として、ASPICを創立し、以降、「ASP・SaaS・クラウドの普及促進と市場拡大」及び「安心安全なクラウドサービスの推進」を2大目標として、業界の発展に取り組んで参りました。

これらの活動に対して2008年ASPICが団体として又、2012年会長の河合が、「情報通信月間 総務大臣表彰」を受賞しました。

以下に創立以来の24年間の活動成果をご報告します。お陰様で、現在、会員数800社を超え、我が国を代表するクラウド団体となりました。今後ともクラウド業界の発展を推進する社会的貢献を果たすため、皆様方の更なるお力添えをお願い申し上げます。



3-1. 「叙勲受章の御礼及び意見交換の会」開催



一般社団法人日本クラウド産業協会（ASPIC）は、会長 河合輝欣が長年にわたる活動が認められ、総務省の所管団体役員として、勲章推薦をしていただき、我が国の電気通信事業功勞等により、「旭日小綬章」を受章いたしました。

この受賞御礼に当たり「叙勲受章の御礼及び意見交換の会」の開催を下記により実施しました。

日時： 2023年9月15日 17時30分 場所： ホテルニューオータニ 鳳凰の間

1. 開式の辞
2. 一般社団法人 日本クラウド産業協会 会長挨拶 河合 輝欣
3. 来賓祝辞
 - ・総務省 大臣官房総括審議官（情報通信担当） 湯本 博信様
 - ・総務省 大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官 犬童 周作様
 - ・一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力 理事長
（元総務省 総務審議官） 阪本 泰男様
 - ・株式会社 横須賀テレコムリサーチパーク 代表取締役社長
（元総務省 事務次官） 鈴木 茂樹様
 - ・国立研究開発法人 情報通信研究機構 理事長 徳田 英幸様
 - ・情報セキュリティ大学院大学 学長 後藤 厚宏様
4. 来賓紹介
5. 祝辞・乾杯 株式会社 NTTデータ 取締役副社長 園田 勝一様
6. 歓談
7. 来賓祝辞 東京都立科学技術大学 名誉教授 島田 達巳様
8. 会員代表挨拶 一般社団法人 日本クラウド産業協会 理事 山本 稔
9. 中締め挨拶 一般社団法人 日本クラウド産業協会 常務理事 村松 充雄
10. 閉式の辞



会長挨拶



会長挨拶



総務省 大臣官房総括審議官 湯本 博信様



総務省 大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官
犬童 周作様



一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力
理事長（元総務省 総務審議官） 阪本 泰男様



株式会社 横須賀テレコムリサーチパーク
代表取締役社長(元総務省 事務次官) 鈴木 茂樹様



国立研究開発法人 情報通信研究機構
理事長 徳田 英幸様



情報セキュリティ大学院大学 学長 後藤 厚宏様



株式会社 NTTデータ 取締役副社長 園田 勝一様



東京都立科学技術大学 名誉教授 島田 達巳様



ASPIC理事 山本 稔



ASPIC常務理事 村松 充雄

3-2. 「叙勲受章の御礼及び意見交換の会」実施報告

I. 実施内容と成果

1. 河合会長からの叙勲受章御礼とASPIC活動成果並びに今後の事業展開の説明
会長の河合から、総務省はじめ皆様に叙勲受章の御礼を述べました。
又、24年に亘るASPIC活動と成果についてご説明し、今後の事業展開について御意見頂きたいとお願いしました。
2. ご来賓からの紹介・激励等の祝辞
ご来賓の皆様からのASPICと会長の河合に対して、ご紹介、ご激励、ASPICの今後の活動へのご提言等ご祝辞を頂きました。
3. 歓談の場でのご意見・ご提言
歓談の場においても、今後の活動の進め方などに対して、大所高所からの示唆に富んだ多くのご意見を頂きました。
4. ASPICの存在意義
臨席者全員に、河合会長の功績はもとよりASPICの設立から現在至る活動の成果、実績が広く理解され、今や会員数800社、事業規模3億円の名実ともに我が国を代表するクラウド団体としての存在意義を大いに示すことができました。
5. 第4期(2023年以降)のキックオフ
新たな事業展開(2023年以降)を行う第4期(2023年以降)のキックオフができました。
以下の事業展開を進める所存です。
 - ①クラウドサービスの社会インフラシステムへの発展拡大
 - ②安心安全なクラウドサービスの一層の推進
 - ③AIクラウドサービスの展開
 - ④利用者と事業者の接点の拡大
 - ⑤新たな事業の展開、国際展開
6. 今後の抱負
今後はクラウド業界の団体として、頂きましたご意見、ご提言を踏まえ、クラウドが中心になった社会インフラが、Society 5.0を支えることを目指し、社会の課題の解決、持続可能な社会の実現と国際社会に貢献していきたいと思いをします。
併せて、会員をはじめクラウド業界並びに社会の発展・拡大のために一層の社会的貢献を果していきたいと思いをします。

Ⅱ. 祝辞者の主なご挨拶内容

1. 24年に亘るASPIC活動、成果に対する評価
 - ①長きにわたる多面的なASPIC活動
ガイドライン、指針、認定制度、アワード、アスピック事業の創出、研究会、会員企業数
 - ②クラウドの進展に合わせた戦略的な活動、社会への発信
 - ③総務省、大学、研究機関との連携した活動
 - ④業界団体としてのクラウド事業者への活動
2. ASPICの今後の活動への提言
 - ①生成AIへの対応、国際活動、クラウドセキュリティの推進
 - ②社会的な課題解決への対応、ビジネス現場への対応
3. 河合個人の活動
 - ①会員企業等へのリーダーシップとPM、コミュニケーション
 - ②戦略的な活動

Ⅲ. 式典模様

当日は午後からの突然の雷雨に見舞われ来場が一時危ぶまれましたが、受付時間帯には受付に行列ができるほどとなり、会場入り口にて、河合会長、村松常務理事、山本理事のお迎えにより、それぞれウェルカムドリンクを手にとり開式時には多くの皆様で会場が埋め尽くされるほどになりました。

式典も予定時刻に司会者の開式アナウンスにより、河合会長の挨拶から始まり、総務省幹部、同省幹部OBはじめ団体、大学の代表者の来賓の皆様から祝辞を賜り、引き続き来賓紹介の後、会員代表による祝辞・乾杯により、歓談並びに意見交換の会に移り、祝辞者、来賓、会員皆様がお互い名刺交換、歓談され大いに盛り上がりと共に、ASPIC活動の多面さに驚嘆される声やASPICの今後の活動方針や取り組み等に対する大所高所からの忌憚のないご意見・ご提言を数多く頂戴しました。

式典後半にも来賓の祝辞をいただき、理事代表の山本理事の挨拶、村松常務理事による中締め挨拶により予定通り無事閉式することができ、会場出口にて、河合会長、村松常務理事、山本理事のお見送りしました。

以上、本式典の全貌を概観すると共に臨席者全員に、河合会長の功績はもとよりASPICの設立から現在至る活動の成果、実績が広く理解され、今や会員数800社、事業規模3億円の名実ともに我が国を代表するクラウド団体としての存在意義を大いに示すことができました。

関係省庁、大学等学術機関、関係団体、利用企業、ASPIC理事、役員、会員の皆様方の長きにわたるご指導、ご支援に心から感謝いたしますと共に引き続きのご厚情を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

4. ASPIC河合会長 NHKテレビ番組出演について

出演日時：NHK総合テレビ 2024年1月12日（金） 23：15～23：30
NHK教育テレビ（Eテレ）

（本放送）3月23日（土） 20：30～20：45

（再放送）3月29日（金） 0：30～0：45

番組名：漫画家イエナガの複雑社会を超定義*

テーマ：「クラウドコンピューティング」

内容：番組の中でクラウド業界成長の理由及びクラウドのリスクや課題を説明



*「漫画家イエナガの複雑社会を超定義」： わかりにくい現代の複雑な社会現象を漫画家・家長がミニドラマや漫画を駆使して説明するNHKテレビの15分番組

出演場面



クラウド業界成長の理由を説明

クラウドのリスクや課題を説明



新春特別講演会及び懇親会開催

例年開催している新春特別講演会及び懇親会を4年ぶりにリアル開催しました。
今回は、ICT政策と生成AIに焦点をあて講演会を開催しました。

日時 令和6年2月22日（金）
場所 ホテルメトロポリタンエドモント

新春特別講演会 15：00～17：00

①主催者挨拶

一般社団法人日本クラウド産業協会 会長 河合輝欣

②特別講演（1）

N T T 版LLM「tsuzumi」の研究開発と社会実装例（案）について
日本電信電話株式会社 NTT人間情報研究所
所長 日高浩太様

③招待講演（2）

総務省の2024年度ICT政策とA I 事業者がトラインについて
総務省 情報流通行政局 参事官 山野哲也 様



河合会長



NTT人間情報研究所 所長 日高浩太様



総務省 参事官 山野哲也 様



講演模様

新春特別講演会及び懇親会開催

懇親会 17:15 ~ 18:45

- ・開会挨拶 – ASPIC会長 河合 輝欣
- ・来賓挨拶 – 総合通信基盤局電気通信事業部 データ通信課長 西潟暢央様
– 日本電信電話株式会社 NTT人間情報研究所 所長 日高浩太様

参加者 講師、来賓、講演会参加者 総数90名



総務省 データ通信課長 西潟暢央様



懇親会模様

5. 活動の五本柱

ASPIC5本柱

クラウド研究会

国の政策、ICT業界、企業、大学等の最新動向について、AI、IoT、ICT政策、情報セキュリティ、新技術、医療・介護、マーケティング、ベンチャー、法務、海外展開等の各研究会活動の実施

クラウドサービス 情報開示認定機関

安心安全なクラウドサービスの情報開示の推進
8つの情報開示認定制度
ASP・SaaS、AI、医療、特定個人情報、IoT、IaaS・PaaS、データセンター

安心・安全なAI・IoT、クラウド サービスの市場創造

総務省との連携による、
セキュリティガイドライン等の作成
情報開示指針の作成
ASP・SaaSクラウド促進協議会等推進

会員ビジネスの拡大・支援

ASPICクラウドアワードの開催
会員情報交換会、会員紹介
クラウドトピックス、調達情報等の情報提供
講演会実施

利用者向けクラウドサービス 紹介サイト(アスピック)

最適なサービスの選択
(クラウドサービス利用者)
クラウドサービス登録によるチャネル獲得
(クラウド事業者)

ASPICは、1999年創立以来

- ①ASP・SaaS・クラウドの認知度の向上
事業者、利用者に対するセミナー、刊行物
- ②ASP・SaaS・クラウドの市場の創成・拡大
分野別クラウド研究会
- ③クラウドサービスの安心安全の推進
ガイドラインの策定、認定制度
- ④クラウド事業者へのビジネス支援
- ⑤クラウド利用者向けのクラウドサービス紹介事業
- ⑥総務省の実証、実装事業への参画

等のクラウドサービスの「普及・促進」及び「安心・安全の推進」を2大目標として取組んで参りました。

情報通信の発展に寄与したことにより、2008年に団体として2012年に会長個人として「情報通信月間総務大臣表彰」を受賞しました。

今後も社会インフラとなったクラウドサービスの安心安全な市場創造を行って参ります。



団体として総務大臣表彰



会長個人として総務大臣表彰

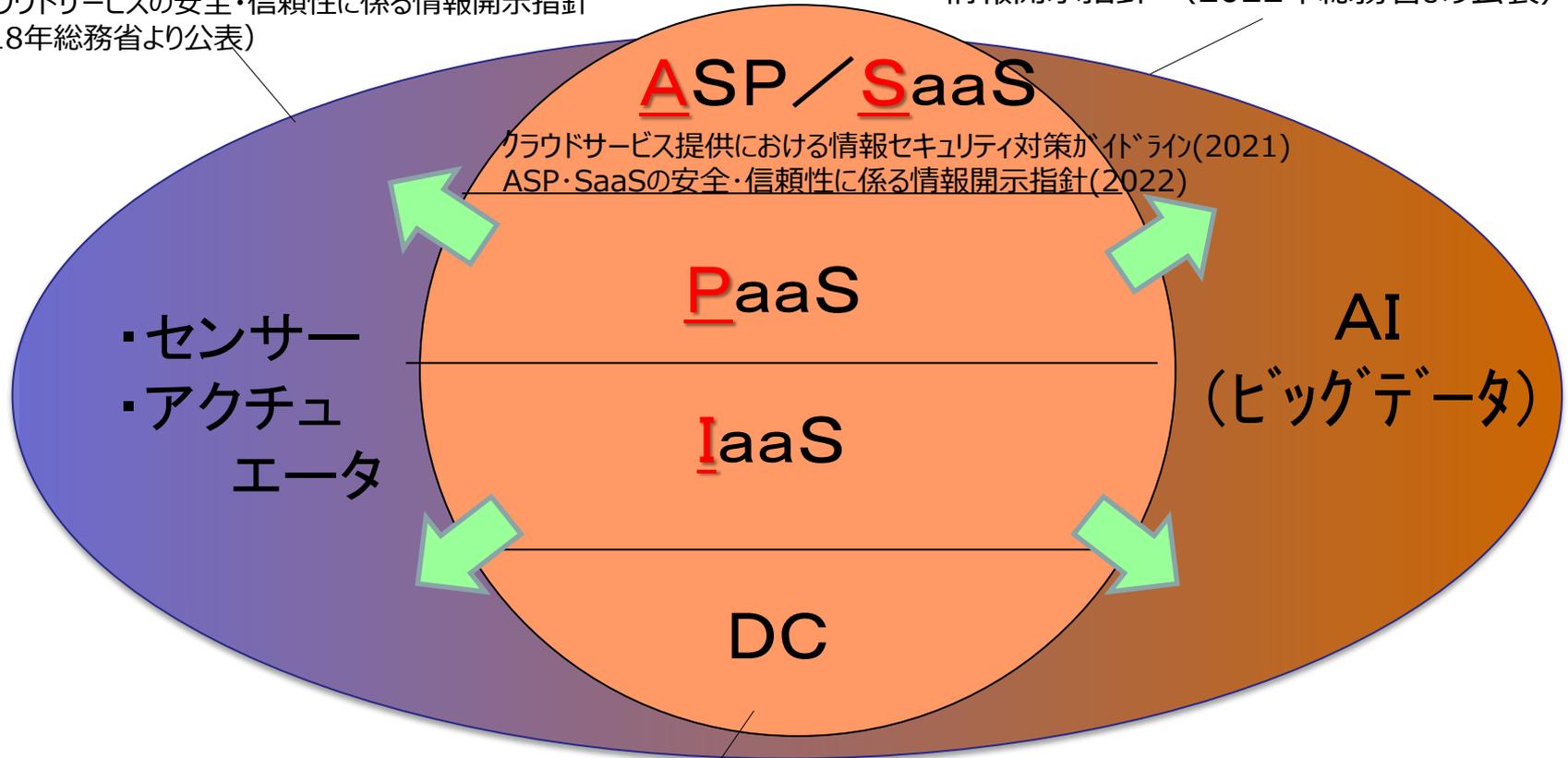
クラウドサービスの体系

IoTクラウドサービス

- ・クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン IoTサービスリスクへの対応方針編
- ・IoTクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針 (2018年総務省より公表)

AIクラウドサービス

- ・AIを用いたクラウドサービスに関するガイドブック
- ・AIを用いたクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針 (2022年総務省より公表)



クラウドサービス (Cloud Service)

ASPIC

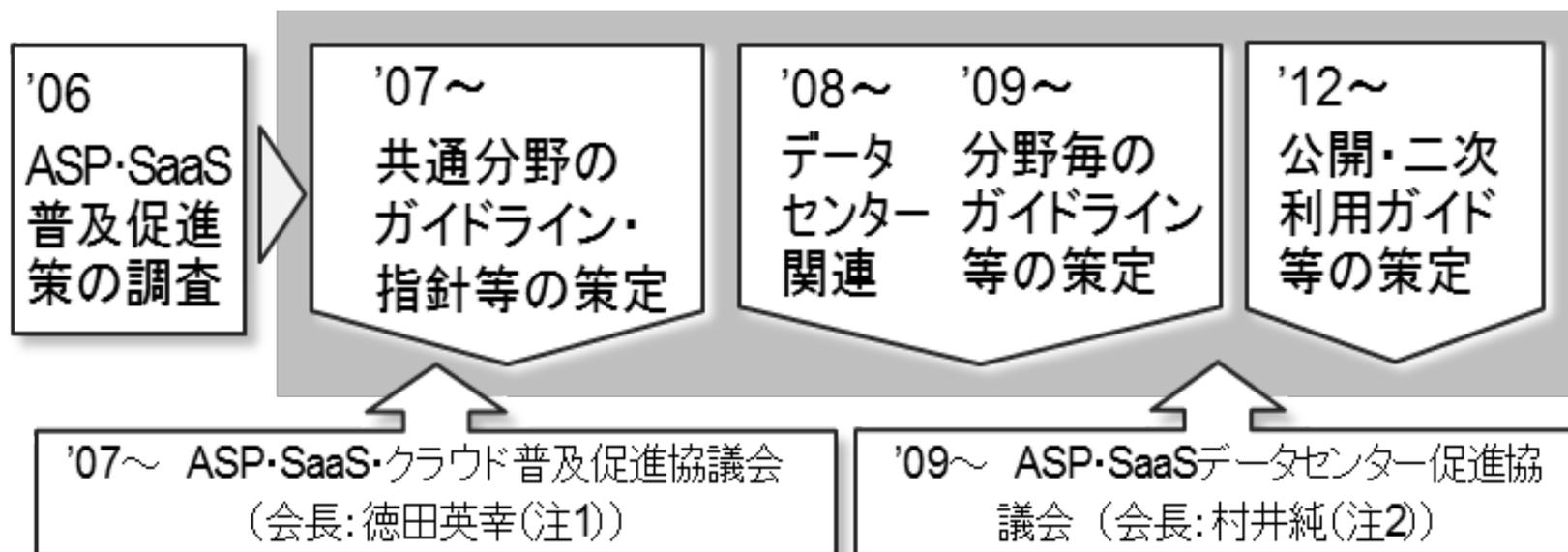
6 .ASPIC活動の詳細

6-1 「安心・安全の推進」に係る取組み	34
6-2 ガイドライン等の作成・協力に関する最近の実績	48
6-3 クラウドサービス情報開示認定制度	60
6-4 クラウドサービス紹介サイト「アスピック」	66
6-5 ASPIC クラウドアワード2023	68
6-6 2021年度～2022年度 ASPICクラウド研究会の実績	78
6-7 ASPIC会員情報交換会及びASPICビジネス カンファレンスの実施状況	83
6-8 総務省 IoTサービス実証・実装事業への参画	86

6-1 「安心・安全の推進」に係る取組み

ASP・SaaS・クラウドサービスの安心・安全な提供並びに利用を推進するため、総務省と合同設置したASP・SaaS・クラウド普及促進協議会、総務省と連携設置したASP・SaaSデータセンター促進協議会を中心に、関係府省、関連団体・大学等有識者と連携し、大きな成果を上げることができました。

2007年（H19年）以来総務省と連携し共通分野を起点に、分野毎、データセンター関連のガイドライン・指針等の策定に作成・協力してきました。加えて情報の公開・二次利用ガイド等の策定にも取り組んでいます。



(注1) 国立研究開発法人 情報通信研究機構 理事長

(注2) 慶應義塾大学 教授

平成19年4月27日

ASP・SaaSの普及促進策に関する報告書と 「ASP・SaaS普及促進協議会」の設立について

世界最先端のブロードバンド環境が実現され、ICTは経済成長に大きく寄与しており、人口減少社会下の我が国経済を新たな成長のトレンドに乗せる原動力としても期待されています。

そうした中、ネットワークを介してソフトウェアやICT機器の機能を提供するASP(Application Service Provider)やSaaS(Software as a Service)によって、これまでICT投資が困難であった中小企業が生産性を大幅に向上させたり、地方公共団体が行政事務を外部委託する際の手段として活用する事例などが出現しています。

そこで、総務省では、ASPIC Japan^(注)と共同して、ASP・SaaSの課題と今後の普及促進策について調査研究を行い、今般、報告書を取りまとめました。

この取りまとめ結果を受けた具体的な施策を展開するため、総務省とASPIC Japanとの合同で「ASP・SaaS普及促進協議会」を本日設立することといたしましたので、公表します。

(注) ASP Industry Consortium Japan: ASPを推進する特定非営利活動法人。
100を超えるASP関連企業や団体が参加。

今回の調査研究では、ネットワーク上における革命的变化及びそれに伴う我が国の経済社会の変化について、社会・生活面、行政面、産業面等から将来を展望し、ASP・SaaSを社会インフラとして普及させていくための課題の整理等を行いました。

その結果、ASP・SaaSの普及促進策として、主要な課題は次の4点です。

1. 安全・信頼性指針の策定と事業者認定制度

ユーザがASP・SaaSのサービスや事業者を選択・評価する際に必要な安全・信頼性指針を策定し、指針を充たしている事業者を認定する制度を官民で検討すべきである。

2. ASP連携促進のためのインターフェースの公開、標準化等の促進

多様なASP・SaaSを相互に活用可能にし、ユーザの利便性を高めるため、ASP・SaaS相互間のインターフェースの公開、標準化、プラットフォームの活用等を促進すべきである。

3. ASPのための企業ディレクトリの構築

ASP・SaaSのサービスの信頼性を確保し、高度化を促進するため、ネットワーク上のユーザ・事業者双方の企業情報のデータベース等の在り方を官民で検討すべきである。

4. 国際的連携の推進

安全・信頼性に関する指針、ASP・SaaSの相互利用の標準化、責任分解点の明確化等のルール整備等についてアジアを始めとした諸外国との連携を推進すべきである。

以上を受けて、総務省は、ASPIC Japanとの合同で、「ASP・SaaS普及促進協議会」を本日、設立することと致しました。

今後、本協議会の下に、次の4つのWGを設置して、各種指針、ガイドラインの策定等ASP・SaaSの普及促進を図ることとします。

- 1) 安全・信頼性WG
- 2) ASP連携WG
- 3) 企業ディレクトリ構築WG
- 4) 国際連携WG

(添付資料)

別添 [「ASP・SaaSの普及促進策に関する調査研究」報告書](#)(PDF)



(連絡先)

総務省情報通信政策局総合政策課

(担当: 秋本調査官 笠木課長補佐)

電話: 03-5253-5718

FAX: 03-5253-5721

参考2：報道資料「データセンター促進協議会」の設立について

報道資料



平成21年2月26日

「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針」の公表及び ASPIC「ASP・SaaS データセンター促進協議会」の設立について

総務省では、ASP・SaaS等の普及に伴い、今後ますますその需要の増加が見込まれるデータセンターについて、その設置に係る要件等を整理し、利用者による比較・評価・選択等に係る情報へのニーズに対応するため、「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針(第1版)」(別紙)を取りまとめましたので公表します。

また、本指針等の具体化を始め、世界で最も優れたブロードバンドインフラを有する我が国がアジアや世界の情報発信拠点として発展するための取組を行うことを目的として、ASPICの内部に「ASP・SaaS データセンター促進協議会」が設立されました。

1 概要

近年、企業活動の基盤として高質かつ環境負荷の低いデータセンターへの需要が日々拡大しています。特に、企業の生産性向上に資する極めて有効なツールとして昨今その普及が進むASP・SaaS※1において、安全・信頼性の高いサービスを提供するために、高機能・高セキュリティを備えた専用のデータセンターを利用する傾向が増加しており、データセンターの比較・評価を行い選択する動きが顕在化してきています。

このような状況を踏まえ、総務省とASPIC※2との合同で設立した「ASP・SaaS普及促進協議会」において、安全・信頼性等の点からデータセンターの評価・選択を支援するべく検討を進め、今般、データセンターの建物・設備・セキュリティ等に関し情報開示が求められる項目を示した「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針(第1版)」を取りまとめましたので公表します。この指針は、データセンターの安全・信頼性に係る情報開示を必須の項目と選択の項目に分け、情報開示項目を共通かつ豊富にするとともに、データセンター利用者によるデータセンターの比較、評価、選択等を容易にすることを目的としています。

また、本指針等の具体化を始め、世界で最も優れたブロードバンドインフラを有する我が国がアジアや世界の情報発信拠点として発展するための取組を行うことを目的として、本日(2月26日)、ASPICの内部に「ASP・SaaS データセンター促進協議会」(参考 

※1:ASP・SaaS: Application Service Provider・Software as a Serviceの略。

※2:ASPIC: 特定非営利活動法人 ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアム

2 今後の予定

総務省としては、今回設立された「ASP・SaaS データセンター促進協議会」と連携しつつ、「ASP・SaaS普及促進協議会」の場等を通じて、今後も適宜本指針の見直しを行うとともに、データセンターに関する課題対応のための政策立案を進めていく予定です。

連絡先

情報流通行政局情報流通振興課

(担当：西浦課長補佐、佐藤係長)

総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課

(担当：高村課長補佐、前田係長)

電話：(直通)03-5253-5748

03-5253-5947

FAX：03-5253-5752

03-5253-5838

年度別 ASP・SaaS普及促進協議会活動の状況

平成 26年度	校務分野におけるクラウドサービスの利活用普及に関する調査研究有識者会合 2010年総務省発行の「校務分野におけるASP・SaaS事業者向けガイドライン」をクラウド事業者がどのように解釈するかを示した「手引書」の作成	平成 27年度	情報開示指針高度化検討委員会 「医療情報を取り扱うサービス」及び「特定個人情報を取り扱うサービス」に係る情報開示指針の新設・検討と、既存の情報開示指針についても改訂に向けた検討を行い、「クラウドサービス情報開示指針(改訂)案」を策定。	平成 28年度	情報開示指針高度化参照ガイド検討委員会 「機微な情報の取扱いにおいて留意を要する医療情報や、特定個人情報の取扱いを含め、サービスの利用者に対して、クラウドサービス情報開示指針の制度趣旨、利用方法、開示内容の目的、読み方等を解説した「クラウドサービス利用者のための情報開示指針参照ガイド」を策定した。
平成 25年度	社会資本情報の公開・二次利用検討委員会 実証実験に基づく構築等の情報を公開、二次利用する際に必要となる事項や留意事項についてのガイドの作成	防災・災害情報の公開・二次利用検討委員会 復旧・復興期における情報の公開、二次利用をライフライン民間企業まで拡大する際に必要となるガイドの作成(オ・フ・ブ・メンバ・ド領域)	クラウドサービスの提供における情報セキュリティ対策調査検討委員会 管理運用や情報提供に係る技術的な実装と、利用者接点/サービスレベルの設定・合意等に係る詳しい実務を解説するガイドの検討を行い、提案する		
平成 24年度	地盤情報の公開・二次利用検討委員会 地盤情報を公開、二次利用する際に必要となる事項や留意事項についてのガイドの作成	生鮮農産物情報の提供・二次利用検討委員会 農産物情報を提供、二次利用する際に必要となる事項や留意事項についてのガイドの作成	水産物情報の提供・二次利用検討委員会 水産物情報を提供、二次利用する際に必要となる事項や留意事項についてのガイドの作成	防災・災害情報の公開・二次利用検討委員会 防災・災害情報を公開、二次利用する際に必要となる事項や留意事項についてのガイドの作成	
平成 23年度	社会資本分野のデータガバナンス指針検討委員会 社会資本分野におけるデータの蓄積・管理(二次利用)、及び二次利用に関するデータガバナンスガイドの作成	地盤情報の二次利用検討分科会 公的セクターが所有する地盤情報の二次利用を促進するためのガイドの作成	食品流通情報サービス展開委員会 米・トレーサビリティ法の遵守や努力義務への取り組みを支援するためのレفرنスマニュアルに係る手引きの作成	ASP・SaaS事業者間連携推進委員会 ASP・SaaS事業者同士が連携してサービスを提供する際の留意事項に係る連携ガイドの作成	
平成 22年度	社会資本情報サービス展開委員会 社会資本の老朽化が進む中、効率的な維持管理に有効な手段であるASP・SaaSの利活用方策を中心に基礎的な検討を推進	食品流通情報サービス展開委員会 「米・トレーサビリティ制度」の出発点運用に資するASP・SaaS導入の可能性と課題を整理し、事業者が留意すべき事項等の取りまとめを実施	クラウドサービス利用者の権利保護のあり方検討委員会 クラウドサービス利用者の保護とコンプライアンス確保のための利用者向けのガイド並びにクラウドサービスの安全信頼性に係る情報開示指針を策定		
平成 21年度	教育分野サービス展開委員会 校務分野でのASP・SaaS展開に向けた課題の整理、その解決の方向性等の検討を行い、それら成果をもとに 事業者向けのガイドライン を策定	社会サービス展開委員会 ASP・SaaSモデルの普及が見込まれる社会サービスに係る有望分野(例：農水分野等)を分野横断の視点から分析検討	医療・福祉情報サービス展開委員会 医療機関との間で事業者が契約時に合意すべき事項(サービスレベルや責任分界等)に関する具体的な合意例につき、SLA参考例を作成		
平成 20年度	安全・信頼性委員会 データセンター情報開示指針の策定、およびASP・SaaS認定制度の検討	社会サービス展開委員会 社会サービス分野へのASP・SaaSモデルの展開と課題の整理	医療・福祉情報サービス展開委員会 医療情報を取り扱うASP・SaaS事業者の安全管理と情報開示に関するガイドラインの策定		
平成 19年度	安全・信頼性委員会 ASPサービスや事業者の安全・信頼性指針の策定及び事業者認定制度の導入を検討	ASP連携委員会 ASPの相互利用促進のためのインテグレーションの公開、役割分担の明確化等を検討	企業ディレクトリ委員会 ネットワークを利用する企業について公開情報を基にしたディレクトリの構築を検討	国際連携委員会 ASPについて先行する日本のノウハウを活かしたアジア等諸外国との連携方策を検討	

年度別 ASP・SaaS普及促進協議会活動の状況

クラウドサービス提供・利用における適切な設定の促進に関する検討委員会

クラウドサービス提供・利用における設定ミスの抑止・防止の取組に関する調査、クラウドサービス提供・利用における適切な設定の促進のために実施すべき取組の分析、クラウドサービス提供・利用における適切な設定に関するガイドライン(案)」の作成。

令和
3年度

A I クラウドサービス検討委員会

クラウドサービス (SaaS) にA I 機能を追加する際の課題と対策の検討。A I クラウドサービスを提供するにあたってのリスクと対策の整理。クラウドサービス事業者の参考になるガイドライン等の作成および情報開示指針案の検討。

令和
2年度

クラウドサービス提供における情報セキュリティガイドライン案作成に関する検討委員会

クラウドセキュリティガイドラインの改定等の検討にむけた調査を行い、クラウドサービスが関連する国際規格等についての調査と同ガイドラインとの対比、クラウドサービスに関する各種制度 (ISMAP) 等についての調査と同ガイドラインとの対比を行い、情報セキュリティガイドライン第三版案を作成。

クラウド事業者におけるIoTセキュリティ対策及び情報開示に関する検討委員会

平成26年に総務省から公表された「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン」に、IoTサービスにおける関係者間の役割・責任の分担の観点を追加したガイドラインとIoTに関する情報開示指針を策定。

平成
29年度

ASP・SaaS・クラウド事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関する検討委員会

平成22年に総務省から公表された「ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン」に、厚労省の医療情報ガイドライン(第5版)や個人情報保護法の改定等を反映した改定版を策定。

ASP・SaaS・クラウド関連のガイドライン・指針等の策定状況

		分野共通	地方公共団体	医療・介護	教育	社会資本	農林水産
クラウドの利用促進	ASP・SaaS・クラウド事業者向け	クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン3版(注1)(総務省、2021.9改定)	クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針(総務省、2011.12、2017.3改定)	クラウド事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン(総務省2018.7 下の破線枠内ガイドラインを改定)	校務分野におけるASP・SaaS事業者向けガイドライン(総務省、2010.10)	社会資本分野におけるデータガバナンスガイド(総務省、2012.7)	ASP・SaaS・クラウドによる米・米加工品トレーサビリティサービス提供の手引き(総務省、2012.7)
		IoT サービスリスクへの対応方針編(総務省、2018.7)	ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針第3版(総務省、2022.10改定)	ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン(総務省2009.7 改定)	クラウドサービス事業者向け「校務分野におけるASP・SaaS事業者向けガイドライン」の手引書(総務省、2016.3)		
		ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン(総務省、2008.1)(注2)	ASP・SaaS(特定個人情報)の安全・信頼性に係る情報開示指針(総務省、2017.3)	ガイドラインに基づくサービス仕様適合開示書及びサービス・レベル合意書(SLA)参考例(総務省、2018.7 下の破線枠内の参考例をもとに改定)			
		クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン(総務省、2014.4)(注3)	ASP・SaaS(医療情報)の安全・信頼性に係る情報開示指針(総務省、2017.3)	ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドラインに基づくSLA参考例(総務省、2010.12)	医療情報を受託管理する情報処理事業者における安全管理ガイドライン(経産省、2008.3、2012.10改定)		
		クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン2版(総務省、2018.7改定)(注4)	IoTクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針(ASP・SaaS編)(総務省、2018.10)				
		クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン使い方ガイド(ASPIC、2015.1)	AIを用いたクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針ASP・SaaS編(総務省、2022.2)				
		ASP・SaaS事業者間連携ガイド(総務省、2012.7)	IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針(総務省、2017.3改定)				
		AIを用いたクラウドサービスに関するガイドブック(総務省、2022.2)	IoTクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針(IaaS・PaaS編)(総務省、2018.10)				
		クラウドサービス利用・提供における適切な認定のためのガイドライン(総務省、2022.210)	データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針(総務省、2017.3改定)				
		データセンター事業者連携ガイド(ASPIC 2012.12)					
クラウド事業者による情報開示の参照ガイド(IPA 2011.4)							

(注1)：「IoTサービスリスクへの対応編」を追加し、(注2)(注3)(注4)のガイドラインを統合して改定

凡例：

ASPIC作成・協力

ASP・SaaS・クラウド関連のガイドライン・指針等の策定状況（続き）

		分野共通		地方公共団体	医療・介護	教育	社会資本	農林水産	
クラウドの利用促進	利用者向け	IoTセキュリティガイドライン (IoT推進コンソーシアム、2016.7)	データセンター利用ガイド (ASPIC、2010.10)	地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン (総務省、2010.4)	医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第5版（厚労省、2017.5 改版）	学校情報セキュリティ推奨仕様書 第1.0版（CEC、2010）	総合情報化計画の一環としての校務情報化に関するガイドライン (APPLIC、2009)	米・米加工品の内部トレーサビリティ確保の手引き (農水省、2011.11)	
		クラウドサービス利用者の保護とコンプライアンス確保のためのガイド (ASPIC、2011.7)	クラウドサービスの利用のための情報セキュリティマネジメントガイドライン (経産省、2011.4、2014.3 改定)						公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドライン (総務省、2003.3)
		中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き（IPA、2011.4）	SaaS向けSLAガイドライン (経産省、2008.1)						

情報の公開・二次利用関連のガイドの策定状況

		分野共通	地公体	社会資本					農林水産		防災・災害
				共通	地盤	道路	橋梁	トンネル			
オープンな情報領域	情報作成者・情報保有者向け	オープンデータガイド 第2版 (オープンデータ流通推進コンソーシアム、2014.7、2015.7改定)		社会資本分野におけるデータガバナンスガイド (総務省、2012.7)	地盤情報の公開・二次利用促進のためのガイド (総務省、2012.7、2013.6 改定)	社会資本情報のオープンデータ化・二次利用促進のためのガイド (ASPIC、2014.12)			農産物情報の提供・二次利用ガイド (ASPIC、2013.6)	水産物情報等の提供・二次利用ガイド (ASPIC、2013.6)	防災・災害情報のオープンデータ化・二次利用促進のためのガイド (総務省2013.6、ASPIC2014.12 改定)
	ASP・SaaS・クラウド事業者向け										
	利用者向け										
メンバードな情報領域	情報作成者・情報保有者向け									防災・災害情報のメンバードな公開・二次利用促進のためのガイド(ASPIC 2012.12)	
	ASP・SaaS・クラウド事業者向け										
	利用者向け										

32のガイドライン・指針等の作成・協力（1/2）

※（ ）は総務省公表年、GLはガイドライン

（1）クラウド化の関連 ～事業者向けに加え利用者向けを作成～

①共通分野（事業者向）：

・ガイドライン

ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策GL('08)

ASP・SaaS事業者間連携ガイド('12)

クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策GL('14)

クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策GLの使い方ガイド('15 ASPIC公表)

クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策GL第2版（'18改定）

IoTサービスリスクへの対応方針編（上記GL第2版第4編に追加）（'18）

クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策GL第3版（'21改定）

AIを用いたクラウドサービスに関するガイドブック('22)

クラウドサービス利用・提供における適切な認定のためのガイドライン('22)

・情報開示指針

ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針('07、'17改定、'22改定)

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針('11、'17改定)

ASP・SaaS(特定個人情報)の安全・信頼性に係る情報開示指針('17)

ASP・SaaS(医療情報)の安全・信頼性に係る情報開示指針('17)

IoTクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針（ASP・SaaS編）('18)

IoTクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針（IaaS・PaaS編）('18)

AIを用いたクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針（ASP・SaaS編）('22)

32のガイドライン・指針等の作成・協力（2/2）

※（ ）は総務省公表年、GLはガイドライン

②分野毎（事業者向）：

- クラウド事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理GL（'09、'18改定）
- 前項GLに基づくSLA参考例（'10、'18改定）
- 校務分野におけるASP・SaaS事業者向けGL（'10）
- クラウドサービス事業者向け「校務分野におけるASP・SaaS事業者向けGL」の手引書（'16）
- 社会資本分野におけるデータガバナンスガイド（'12）
- ASP・SaaS・クラウドによる米・米加工品トレーサビリティサービス提供の手引き（'12）

③利用者向け

- 公共ITアウトソーシングに関するGL（'03）
- 地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用GL（'10）
- クラウドサービス利用者の保護とコンプライアンス確保のためのガイド（'11 ASPIC公表）

④データセンター（事業者向）：

- データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針（'09、'11改定）
- データセンター利用ガイド（'10 ASPIC公表）
- データセンター事業者連携ガイド（'12 ASPIC公表）

（2）情報の公開・二次利用の関連

- 地盤情報（'12）、社会資本情報（'14）
- 農産物情報（'13 ASPIC公表）、水産物情報（'13 ASPIC公表）
- 社会資本情報のオープンデータ化2次利用促進のためのガイド（'14）
- 防災・災害情報（オープンデータ）（'13、'14改定 ASPIC公表）
- 防災・災害情報（メンバード）（'14 ASPIC公表）

<参考> ■ ガイドラインで緩和された外部委託業務

厚生労働省医政局長、保険局長の通達 平成22年2月1日
「診療録等の保存を行う場所について」の一部改正について

外部保存通知第1に掲げる診療録等の電子媒体による外部保存については、外部保存通知第2の1及び第3に掲げる事項を遵守すること。

特に、今回の外部保存通知の改正は

「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」(厚労省) H22.2改版、

「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」(総務省) H20.1、

「ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン」
(総務省) H21.7 及び

「医療情報を受託管理する情報処理事業者向けガイドライン」(経産省) H20.3
が整備されたことを前提に行うものであることから、これらのガイドラインについての遵守を徹底すること。

(注) 厚生労働省の通達,からの引用

6-2 ガイドライン等の作成・協力に関する最近の実績

- ① 「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン」第3版
(2021年3月納品、2021年9月総務省公表)
- ② 「A I を用いたクラウドサービスに関するガイドブック」及び
「AIを用いたクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針
(ASP・SaaS編)」
(2021年3月納品、2022年2月総務省公表)
- ③ 「クラウドサービスの利用・提供における適切な設定のためのガイドライン」
及び「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針 (ASP・SaaS編)」
第3版
(2022年3月納品、2022年10月総務省公表)
- ④ 「クラウドサービス利用・提供における適切な 設定のためのガイドライン」
ガイドブック
(2024年3月納品予定)

① クラウドサービスの情報セキュリティに関する総務省調査研究の 受注・納品

2020年9月29日 A S P I Cはクラウドサービスの情報セキュリティに関する以下の案件を受注し2021年3月に納品しました。

件名：「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン」の
改定等に関する調査研究の請負

主管課：総務省サイバーセキュリティ統括官室

実施内容

- ①クラウドセキュリティガイドラインの改定等の検討にむけた調査を行い、
情報セキュリティガイドライン第3版案を作成
 - クラウドサービスが関連する国際規格等についての調査と同ガイドラインとの対比
 - クラウドサービスに関する各種制度（ISMAP）等についての調査と同ガイドラインとの対比
- ②情報セキュリティガイドライン第3版案および中小規模のクラウドサービスの
情報開示指針作成の方向性の整理（検討会開催3回）
- ③情報セキュリティガイドライン第3版と付随報告書を作成し納品

情報セキュリティガイドライン第3版が2021年9月30日（木）に公表されました。

総務省「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン」 第3版の公表について

昨年度、総務省サイバーセキュリティ統括官室より受託し、3月26日に納品を完了した「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン」第3版が2021年9月30日に公表されました。



総務省
MIC
Ministry of Internal Affairs
and Communications

ご意見・ご提案 ENGLISH(TOP) MIC ICT Policy (English / Français / Español / Русский / 中文 / عربي)

Google 検索

総務省の紹介 広報・報道 政策 組織案内 所管法令 予算・決算 申請・手続 政策評価

総務省トップ > 広報・報道 > 報道資料一覧 > 「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン(第3版)」(案)に対する意見募集の結果及びクラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン(第3版)の公表

報道資料

令和3年9月30日

「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン(第3版)」(案)に対する意見募集の結果及び「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン(第3版)」の公表

総務省では、「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン(第3版)」(案)について、令和3年7月17日(土)から同年8月15日(日)までの間、広く意見を募集しました。
意見募集の結果、12件の意見の提出がありましたので、提出された意見及び当該意見に対する総務省の考え方をとりまとめ、「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン(第3版)」と併せて公表します。

1 概要

総務省では、安全・安心なクラウドサービスの利活用推進のため、平成26年4月に「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン」を公表し、その後IoTサービスを提供するクラウドサービスにおけるリスクへの対応を考慮した改定を行い、平成30年7月に「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン(第2版)」として公表しました。

その後、当ガイドラインにおける、クラウドサービスにおける責任分界のあり方や国際規格等との整合性の観点から、有識者にも御意見を伺いつつ、さらなる内容の検討を行いました。

今般、検討結果を踏まえて取りまとめた「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン(第3版)」(案)について、令和3年7月17日(土)から同年8月15日(日)までの間、意見募集を行った結果、12件の意見が提出されました。提出された意見及びその意見に対する総務省の考え方を併せて公表することとします。

2 提出された意見

提出された意見及びその意見に対する総務省の考え方は、別紙1のとおりです。

3 クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン(第3版)

「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン(第3版)」は、別紙2(概要は別紙3)のとおりです。

クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン第3版

(2021年9月30日総務省公表)

目次

I. 序編	12
II. 共通編	40
II. 1. 情報セキュリティへの組織的取組の基本方針	41
II. 2. 情報セキュリティのための組織	43
II. 3. サプライチェーンに関する管理	47
II. 4. 情報資産の管理	50
II. 5. 従業員に係る情報セキュリティ	57
II. 6. 情報セキュリティインシデントの管理	59
II. 7. コンプライアンス	61
II. 8. ユーザサポートの責任	63
II. 9. 事業継続マネジメントにおける情報セキュリティ	66
II. 10. その他	69
III. SaaS 編	71
III. 1. 運用における情報セキュリティ	72
IV. PaaS/IaaS 編	86
IV. 1. 運用における情報セキュリティ	87
IV. 2. プラットフォーム、サーバ・ストレージ	96
IV. 3. ネットワーク	100
IV. 4. 建物、電源(空調等)	105
V. IoT サービスリスクへの対応方針編	112
V. 1. 概要	113
V. 2. IoT サービスのリスク	122
V. 3. 対応策を割り当てる IoT サービスリスクの抽出	140
V. 4. IoT サービスを提供するクラウド事業者が取るべき対応策の導出	145
V. 5. リスク対応策	170
参考資料	190

② A I に関する総務省調査研究の受注・納品

2020年9月 A S P I CはA Iに関する以下の案件を受注し、2021年3月に納品しました。

件名：「A I を用いたクラウドサービスガイドラインに関する調査研究の請負」

主管課：総務省情報流通行政局情報流通振興課

実施内容

① A I サービスに関する現状の把握

- A I サービスを提供するクラウド事業者の現状調査
- クラウド事業者のA I サービスに係るニーズの把握
- A I サービスの提供に係るビジネスモデル形態
 - ヒアリング：12社に実施
 - アンケート調査：371社に配布、102社から回答（回収率27%）

② A I クラウドサービスガイドライン案の検討

及び事業者向けの情報開示指針案の作成

- W G 開催5回
- 検討会開催3回

③ 報告書の作成・納品

総務省「AIを用いたクラウドサービスに関するガイドブック」の公表について

年度、総務省情報流通振興課より受託し、3月に納品を完了した「AIを用いたクラウドサービスに関するガイドブック」が2022年2月15日に公表されました。

総務省
Ministry of Internal Affairs
and Communications

ご意見・ご提案 ENGLISH(TOP) MIC ICT Policy (English / Français / Español / Русский / 中文 / عربي)

アクセシビリティ
閲覧支援ツール

Google 提供

総務省の紹介 広報・報道 政策 組織案内 所管法令 予算・決算 申請・手続 政策評価

[総務省トップ](#) > [広報・報道](#) > [報道資料一覧](#) > 「AIを用いたクラウドサービスに関するガイドブック」の公表

報道資料

令和4年2月15日

「AIを用いたクラウドサービスに関するガイドブック」の公表

総務省では、令和2年度にAIを用いたクラウドサービスに関する調査研究を実施し、学識経験者、弁護士、事業者等有識者からなる検討会及びワーキンググループにおける検討を踏まえ、クラウドサービス事業者が、AIクラウドサービスの開発及び提供の際に留意すべき事項をまとめた「AIを用いたクラウドサービスに関するガイドブック」を作成しましたので、公表します。

1 概要

現在、人工知能(AI)に関しては、技術水準が向上しつつあるのみならず、既に様々な商品・サービスに組み込まれ、ビジネスや生活といった様々な場面での社会実装が本格化しつつある。このような背景の中、普及が加速しているクラウドサービスに関しては、クラウドサービス事業者において、AIの活用による自社サービスの付加価値向上を目指す取組が活発化しつつあり、今後もAIを用いたクラウドサービスの更なる進展が期待される。

「A I を用いたクラウドサービスに関するガイドブック」 目次

はじめに	3
1. 本ガイドブックの目的・背景.....	3
2. 本ガイドブックの対象等	4
2. 1 本ガイドブックの対象.....	4
2. 2 A I クラウドサービスの特徴.....	5
2. 3 想定する読者	5
2. 4 使われ方.....	6
2. 5 用語の定義.....	6
第 I 編 A I クラウドサービスの開発	8
1. A I 開発のプロセス.....	8
2. 企画・計画フェーズ	9
3. 開発準備フェーズ	14
4. 開発フェーズ.....	16
4. 1 データの整備	16
4. 2 モデルの構築から学習、評価まで	21
5. 個別調整フェーズ	28
6. 運用・保守フェーズ	30
7. その他.....	32
7. 1 外部委託と外部連携	32
7. 2 環境問題への配慮.....	33
7. 3 A I のエコシステムについて.....	33
7. 4 A I の創作物に関する著作権の問題.....	33
第 II 編 A I クラウドサービスの提供	35
1. 提供前の段階で推奨される取組.....	35
2. 提供期間中において推奨される取組	40

総務省「AIを用いたクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針（ASP・SaaS編）」の追加公表について

「AIを用いたクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針（ASP・SaaS編）」も2022年2月15日に追加公表されました。

The screenshot shows the top navigation bar of the Japanese government website. It includes the logo of the Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC), the text '総務省' and 'Ministry of Internal Affairs and Communications', and a search bar with 'Google 提供'. Below the search bar is a horizontal menu with the following items: '総務省の紹介', '広報・報道', '政策', '組織案内', '所管法令', '予算・決算', '申請・手続', and '政策評価'.

総務省トップ > 広報・報道 > 報道資料一覧 > 「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針」における「AIを用いたクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針(ASP・SaaS編)」の追加

報道資料

令和4年2月15日

「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針」における「AIを用いたクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針(ASP・SaaS編)」の追加

総務省では、クラウドサービスの安全・信頼性を向上させるため、利用者によるクラウドサービスの比較・評価・選択等に資する情報の開示項目を示した7つの情報開示指針からなる「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針」を公表しています。

今般、AIを用いたクラウドサービスの提供の増加等を踏まえ、クラウドサービス事業者がAIを用いたクラウドサービスを提供しようとする際のリスクへの対応方針として新たに「AIを用いたクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針(ASP・SaaS編)」を追加しましたので、公表します。

1 経緯

総務省では、IaaS、PaaS及びASP・SaaS^(※1)等のクラウドサービスの普及に伴い、利用者によるクラウドサービスの比較・評価・選択等に資する情報に関するニーズに対応するため、一般社団法人ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会^(※2)における検討を踏まえて、クラウドサービスに関する情報開示を推進するとともに、利用者によるクラウドサービスの比較・評価・選択等を容易にすることを目的として、「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針」と総称する以下の各情報開示指針を順次策定し、公表してきました。

今般、AIを用いたクラウドサービスの提供の増加等を踏まえ、ASP・SaaS等のクラウドサービス事業者がAIを用いたクラウドサービスを提供しようとする際のリスクへの対応方針として、新たにAIを用いたクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針を定めました。

【クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針(平成30年10月改訂)】

- ・ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針(第2版)
- ・ASP・SaaS(特定個人情報取扱いサービス)の安全・信頼性に係る情報開示指針
- ・ASP・SaaS(医療情報取扱いサービス)の安全・信頼性に係る情報開示指針
- ・IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針(第2版)
- ・データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針(第3版)
- ・IoTクラウドサービス^(※3)の安全・信頼性に係る情報開示指針(ASP・SaaS編)
- ・IoTクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針(IaaS・PaaS編)

③ クラウドサービスの適切な設定等に関する総務省調査研究の 受注・納品

2021年10月 A S P I Cはクラウドサービスの設定ミス等に関する以下の案件を受注し、2022年3月納品しました。

件名：「クラウドサービス提供・利用における適切な設定の促進に関する調査研究の請負」

主管課：総務省サイバーセキュリティ統括官室

実施内容

- ①クラウドサービス提供・利用における設定ミスの抑止・防止の取組に関する調査
 - クラウドサービス利用時の設定ミスの事例収集・分析
 - 外部団体の公表物や国際規格等の調査
- ②クラウドサービス提供・利用における適切な設定の促進のために実施すべき取組の分析
- ③「クラウドサービス提供・利用における適切な設定に関するガイドライン(案)」の作成
- ④CSP（Cloud Service Provider）において情報開示すべき内容の検討
 - 検討会の開催3回
 - 報告書の作成

「クラウドサービスの利用・提供における適切な設定のためのガイドライン」公表について

2022年10月31日、総務省はクラウドサービス利用・提供における適切な設定を推進するため「クラウドサービスの利用・提供における適切な設定のためのガイドライン」とASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針(ASP・SaaS編)第3版を公表しました。

総務省 Ministry of Internal Affairs and Communications

ご意見・ご提案 ENGLISH(TOP) MIC ICT Policy (English / Français / Español / Русский / 中文 / عربي)

アクセシビリティ 補償支援ツール Google 提供

総務省の紹介	広報・報道	政策	組織案内	所管法令	予算・決算	申請・手続	政策評価
--------	-------	----	------	------	-------	-------	------

[総務省トップ](#) > [広報・報道](#) > [報道資料一覧](#) > 「クラウドサービス利用・提供における適切な設定のためのガイドライン」(案)に対する意見募集の結果と「クラウドサービス利用・提供における適切な設定のためのガイドライン」及び「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針(ASP・SaaS編)第3版」の公表

報道資料

令和4年10月31日

「クラウドサービス利用・提供における適切な設定のためのガイドライン」(案)に対する意見募集の結果と「クラウドサービス利用・提供における適切な設定のためのガイドライン」及び「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針(ASP・SaaS編)第3版」の公表

総務省では、「クラウドサービス利用・提供における適切な設定のためのガイドライン」(案)について、令和4年7月26日(火)から同年8月24日(水)までの間、意見募集を行いました。
その結果、15件の意見の提出がありました。提出された意見及び当該意見に対する総務省の考え方をとりまとめるとともに「クラウドサービス利用・提供における適切な設定のためのガイドライン」と、本ガイドラインの内容を反映するため改定した「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針(ASP・SaaS編)第3版」を併せて公表します。

1 概要

ここ数年、クラウドサービスを利用する事業者において、情報の流失のおそれに至る事案が増加しており、クラウドサービスの利用におけるリスクとして社会的な問題となっています。
そこで、総務省ではクラウドサービスの利用・提供における適切な設定の促進を図り、安全安心なクラウドサービスの利活用を推進するための対策について、有識者にも御意見を伺いつつ検討を行いました。
今般、検討結果を踏まえてとりまとめた「クラウドサービスの利用・提供における適切な設定のためのガイドライン」(案)について、令和4年7月26日(火)から同年8月24日(水)までの間、意見募集を行った結果、15件の意見の提出がありました。
提出された意見を踏まえ、総務省において検討を行い、「クラウドサービス提供・利用における適切な設定に関するガイドライン」を策定しましたので、提出された意見及びその意見に対する総務省の考え方を併せて公表します。
また、本ガイドラインの内容を反映するため、「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針(第2版)」(2017年3月公表)を改定し、「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針(ASP・SaaS編)第3版」として公表します。

2 提出された意見

提出された意見及びその意見に対する総務省の考え方は、[別紙1](#)のとおりです。

クラウドサービスの利用・提供における適切な設定のためのガイドライン

(2022年10月31日総務省公表)

目次	I. 序編	1
I. 1	はじめに	3
I. 2	ガイドラインの位置付け	4
I. 3	ガイドライン活用の効果	6
I. 4	ガイドラインの全体構成	7
I. 5	ガイドラインの読み方と利用方法	8
I. 6	用語の定義	13
I. 7	参考文献	17
II.	前提および概要	19
II. 1	本ガイドラインの前提事項	21
II. 2	設定不備の要因と対策	35
III.	クラウドサービス利用側に求められる対策	39
III. 1	組織体制・人材育成	41
III. 2	作業規則・マニュアル	45
III. 3	クラウドサービスにおけるシステム動作環境の設定管理	47
III. 4	クラウドシステム動作環境に関する設定の方法論	52
IV.	クラウドサービス提供側に求められる対策	55
IV. 1	組織体制・人材育成	57
IV. 2	情報提供	58
IV. 3	学習コンテンツや学習機会の提供	62
IV. 4	利用者支援ツールの提供	64
IV. 5	システムの改善 — ミスが発生しにくいシステムの提供	66
IV. 6	継続的な改善 — PDCAを回す	70
IV. 7	マネージドサービスの提供	72
参考資料		73
ANNEX	対策一覧	74

④ 「クラウドサービス利用・提供における適切な 設定のためのガイドライン」 ガイドブック作成に関する調査研究の受注

2023年8月 ASPICは以下の案件を受注しました。

件名：「クラウドサービス利用・提供における適切な 設定のためのガイドライン」
ガイドブック作成に関する調査研究の請負

主管課：総務省サイバーセキュリティ統括官室

実施内容：

- ①外部団体の公表物や国際規格等の調査
- ②設定ガイドラインの活用状況及びガイドブックのニーズ調査
- ③設定ガイドブック作成に向けた分析
- ④「クラウドサービス利用・提供における適切な設定に関するガイドライン」
ガイドブック（案）の作成
- ⑤検討会およびWGの開催
・検討会（3回、1回2時間程度）・WG（5回、1回2時間程度）
- ⑥報告書の作成

6-3 クラウドサービス情報開示認定制度

- 正式な名称:「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」
- 2008年4月運用を開始し、累計318サービス(213社)を認定
- 当初、認定機関:マルチメディア振興センター、認定事務局:ASPICであったが、2017年10月、認定機関をASPICに移管し、ASPICが一元的に運営
- クラウドサービスの利用者が安心してサービスを利用できるようにするため、サービス提供者からの情報開示が適切になされているサービスを認定する制度
- 審査手数料が比較的安価で、中小クラウド事業者にやさしい制度
- 2022年4月AIクラウドサービス認定制度が新設され、以下の8つの情報開示認定制度となった。



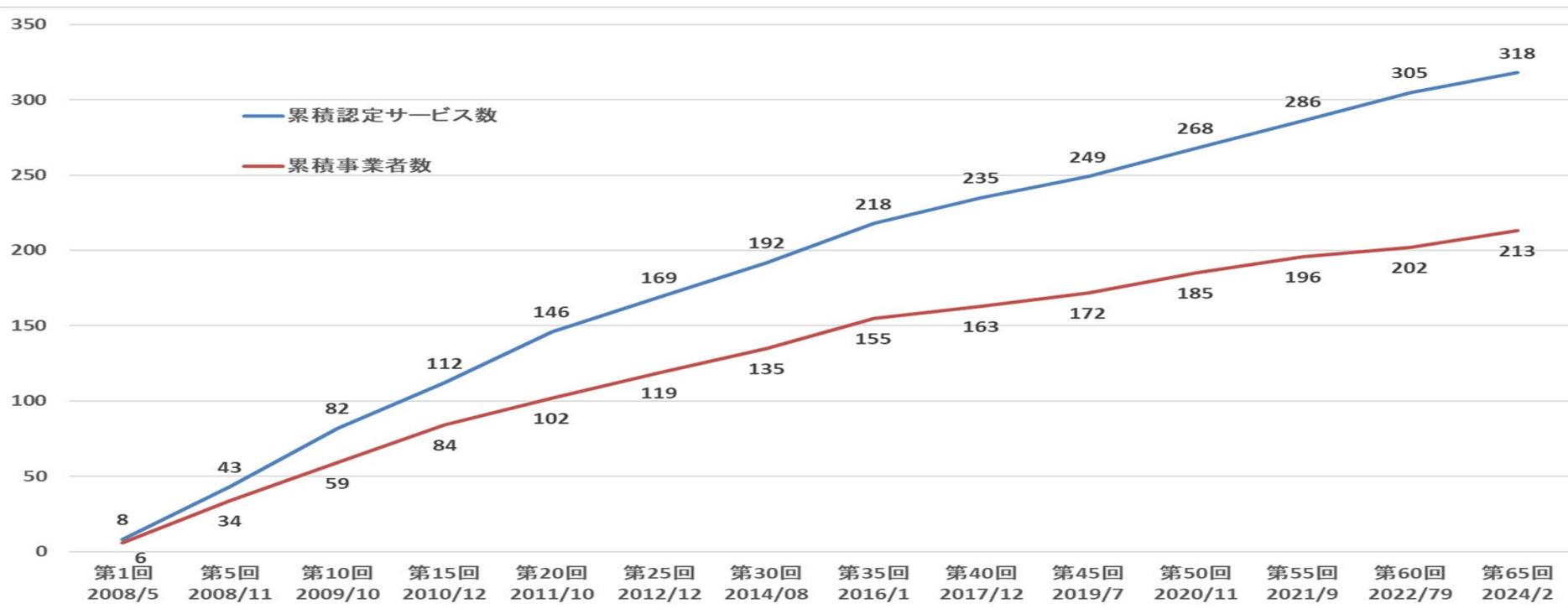
ASP・SaaS

IaaS・PaaS

認定サービス（事業者）の累積数の推移

認定サービス数(累計): 318サービス(213社) 2024.2.2現在

- ✓ ASP・SaaS情報開示認定サービス数(運用開始:2008年4月): 284サービス
- ✓ ASP・SaaS(AIクラウドサービス)情報開示認定サービス数(運用開始:2022年4月)3サービス
- ✓ 医療情報ASP・SaaS情報開示認定サービス数(運用開始:2017年10月) 3サービス
- ✓ 特定個人情報ASP・SaaS情報開示認定サービス数(運用開始:2017年10月) 3サービス
- ✓ ASP・SaaS(IoTクラウドサービス)情報開示認定サービス数(運用開始:2018年12月)5サービス
- ✓ データセンター情報開示認定サービス数(運用開始:2012年9月): 6サービス
- ✓ IaaS・PaaS情報開示認定サービス数(運用開始:2012年9月): 12サービス
- ✓ IaaS・PaaS(IoTクラウドサービス)情報開示認定サービス数(運用開始:2018年12月)2サービス



情報開示認定取得サービス300サービス突破を記念し 「情報開示認定300サービス突破記念表彰」を実施

- 2008年4月に総務省ご指導の下、情報開示認定制度を創設して以来、クラウドサービス事業者の皆様のご理解とご協力により、本年7月に累積認定数が300サービスを超えました。
- これを記念し日頃の事業者様のご協力に感謝しまして、「情報開示認定300サービス突破記念表彰」をとりおこなう事といたしました。なお、コロナ禍のため、密を避けた形で実施いたします。
- 例年、クラウドサービスが更なる社会情報基盤に資することを目的として、「ASPIC IoT・AI・クラウドアワード」を開催し、優秀かつ社会的に有益なクラウドサービスを表彰しています。今年は第一部「情報開示認定300サービス突破記念表彰」、第二部「ASPIC IoT・AI・クラウドアワード」として開催いたします。

【開催場所・日時】

日時：2022年11月16日（水）表彰式：13：30～16:30

場所：経団連会館 国際会議場

【表彰内容】

第一部 情報開示認定300サービス突破記念表彰

- ・（情報開示認定）最優秀ビジネス活用賞、最優秀認定取得賞、優秀認定取得賞
最優秀・資格継続賞、優秀・資格継続賞、ASPIC会長特別賞（6種類）

第二部 ASPIC IoT・AI・クラウドアワード

- ・計10部門のグランプリ等
- ・総務大臣賞（最優秀のサービスとして表彰するもの）

情報開示認定300サービス突破記念表彰の内容

	表彰名	表彰基準	表彰数	表彰事業者
1	(情報開示認定) 最優秀ビジネス活用賞	情報開示認定の資格をビジネスにおいて活用し、最も優秀な成果を上げられた事業者様を表彰	6	テクマトリックス パイブドビッツ ココヨ カナミックネットワーク プロパティデータバンク パスコ
2	(情報開示認定) 最優秀・認定取得賞	情報開示認定の資格を4サービス以上取得し、クラウドサービスにおける信頼・安全性の推進に多大なる貢献をされた事業者様を表彰	4	富士通 ユミルリンク NTTコミュニケーションズ テクマトリックス
3	(情報開示認定) 優秀・認定取得賞	情報開示認定の資格を3サービス取得し、クラウドサービスにおける信頼・安全性の推進に貢献をされた事業者様を表彰	8	NTTデータ AGS 他6社
4	(情報開示認定) 最優秀・資格継続賞	情報開示認定の資格を14年以上継続して維持し、クラウドサービスにおける信頼・安全性の推進に多大なる貢献をされたサービス・事業者様を表彰	20	セールスフォースジャパン 富士通japan NTTデータアイ 他17社
5	(情報開示認定) 優秀・資格継続賞	情報開示認定の資格を10年以上継続して維持し、クラウドサービスにおける信頼・安全性の推進に貢献をされたサービス・事業者様を表彰	45	アルプシステムインテグレーション 日鉄ソリューション 他43社
6	(情報開示認定) ASPIC会長特別賞	クラウドサービスにおける信頼・安全性の普及において、認定取得累積数が、1, 100, 200, 300サービス目を突破するために貢献されたサービス及び当該サービスを提供する事業者様を表彰	5	1: セールスフォースジャパン 100: ナレッジスイート 他1社 200: 日本電子計算 300: 富士通
			88賞	21社

情報開示認定300サービス突破記念表彰模様



ご来賓ご挨拶（総務省大臣官房総括審議官 鈴木信也 様）



ビジネス活用賞集合写真



最優秀・認定取得賞及び優秀・認定取得賞集合写真



最優秀・資格継続賞、優秀・資格継続賞及びASPIC会長特別賞集合写真

情報開示認定300サービス突破記念表彰受賞者ニュースリリース

パイブドビッツ様

2022/12/01 12:52 ASPIC主催「情報開示認定300サービス突破記念表彰」において「最優秀・ビジネス活用賞」ほか2賞を受賞 | 株式会社パイブドビッツ

ASPIC主催「情報開示認定300サービス突破記念表彰」において「最優秀・ビジネス活用賞」ほか2賞を受賞

株式会社パイブドビッツ

2022年11月17日 14時00分



「情報資産の銀行」として、お客様の大切な情報の管理と活用貢献するITパートナーの株式会社パイブドビッツ（東京都港区、代表取締役社長CEO 林 哲也）は、一般社団法人日本クラウド産業協会（略称：ASPIC 東京都品川区、会長 河合 輝秋）が2022年11月16日に開催した「情報開示認定300サービス突破記念表彰式典」において「最優秀・ビジネス活用賞」、「最優秀・資格継続賞」、「優秀・認定取得賞」を受賞しましたので、お知らせいたします。



クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度は、2008年から総務省指導の下、ASPICが立ち上げ・推進(当初は(一財)マルチメディア振興センターが認定機関、ASPIC認定業務を運営。2017年に情報開示認定機関をASPICに移管。)しており、利用者が安心して利用できるクラウドサービスの普及を図るものです。2022年7月には情報開示認定を取得したサービスが累計300サービスを突破しました。ASPICではこれを記念し、経団連会館にて「情報開示認定300サービス突破記念表彰式典」を開催しました。当社は、「最優秀・ビジネス活用賞」を含む3賞を受賞いたしました。

受賞名	概要

https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000034_000056349.html

1/3

プロパティデータバンク様

ASPIC主催「情報開示認定300サービス突破記念表彰 最優秀ビジネス活用賞」受賞

ASPIC主催「情報開示認定300サービス突破記念表彰」において「最優秀ビジネス活用賞」を受賞

プロパティデータバンク
© 2022/11/16 17:36



一般社団法人日本クラウド産業協会（略称：ASPIC 東京都品川区、会長 河合 輝秋）が2022年11月16日に開催した「情報開示認定300サービス突破記念表彰式典」において、当社が「最優秀ビジネス活用賞」および「最優秀・資格継続賞」を受賞しましたのでお知らせいたします。

情報開示認定制度は、社会情報基盤の充実に資することを目的として、総務省等が定めた各種ガイドライン、情報開示指針をもとに、ASP・SaaS等、クラウドサービスの活用を考えている企業や地方公共団体などが、事業者やサービスを比較、評価、選択する際に必要な安全・信頼性に係る情報を適切に開示し、かつ一定の要件を満たすサービスであるかを第三者が認定するものです。

当社は2008年に認定を取得以降、資格を継続して維持しております。今後も安全なサービスの提供に努めてまいります。



ASPIC 板谷会長gen2

情報開示認定300サービス突破記念表彰の詳細につきましては以下リンクよりご確認ください。
<https://www.aspicjapan.org/nintei/pdf/news/221117.pdf>

6-4 クラウドサービス紹介サイト「アスピック」

法人様ビジネス支援を目的とし、ASPICが運営する法人向けクラウドサービス紹介サービスです。

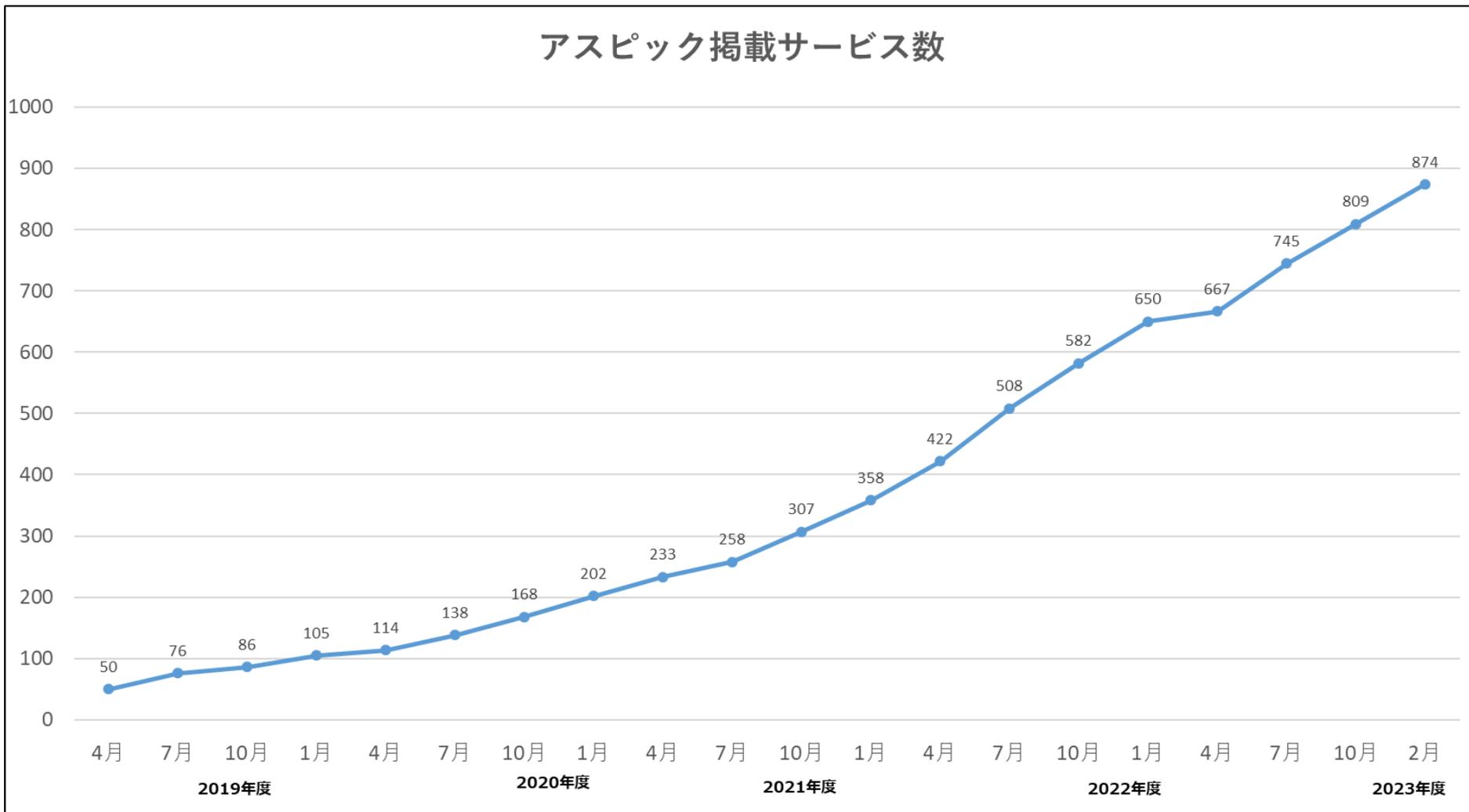


<https://www.aspicjapan.org/asu/>

アスピック掲載サービス数の推移



過去3年の推移



6-5 ASPICクラウドアワード2023



第17回ASPIC クラウドアワード2023 表彰式
日時：2023年11月15日（水） 場所：経団連会館国際会議場

総務大臣賞

各部門の総合グランプリ受賞サービスの中で最高位のサービスに、総務副大臣 渡辺孝一様より総務大臣賞が授与されました。

賞名	会社名	サービス名
総務大臣賞	株式会社アルカディア	スピーキャン ライデン



総務大臣賞授与
(写真左：総務副大臣 渡辺孝一様 中央：受賞者 株式会社アルカディア様 右：河合会長)

第17回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2023

ASP・SaaS各部門グランプリ

部門	賞名	会社名	サービス名
社会業界特化系ASP・SaaS部門	総合グランプリ	株式会社パスコ	PasCAL for LGWAN
社会業界特化系ASP・SaaS部門	準グランプリ	株式会社ファブリカコミュニケーションズ	クラウド型 中古車販売管理システム「symphony (シンフォニー)」
社会業界特化系ASP・SaaS部門	準グランプリ	株式会社インフォマート	BtoBプラットフォーム規格書
社会業界特化系ASP・SaaS部門	ベンチャーグランプリ	株式会社FromTo	47pass(よんななパス)
基幹業務系ASP・SaaS部門	総合グランプリ	株式会社マネーフォワード	マネーフォワード クラウド給与
基幹業務系ASP・SaaS部門	準グランプリ	株式会社システムインテグレータ	統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」
基幹業務系ASP・SaaS部門	準グランプリ	GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社	電子印鑑GMOサイン
基幹業務系ASP・SaaS部門	準グランプリ	NTTコミュニケーションズ株式会社	BConnectionデジタルトレード
基幹業務系ASP・SaaS部門	ベンチャーグランプリ	SecureNavi株式会社	SecureNavi
支援業務系ASP・SaaS部門	総合グランプリ	株式会社ギークフィールド	YouWire
支援業務系ASP・SaaS部門	準グランプリ	株式会社NTTデータビジネスブレインズ	ClimberCloud
支援業務系ASP・SaaS部門	ベンチャーグランプリ	株式会社ジーシー	DocTrack (ドックトラック)
支援業務系ASP・SaaS部門	ベンチャーグランプリ	株式会社アシュアード	脆弱性管理クラウド「yamory」

AI部門グランプリ

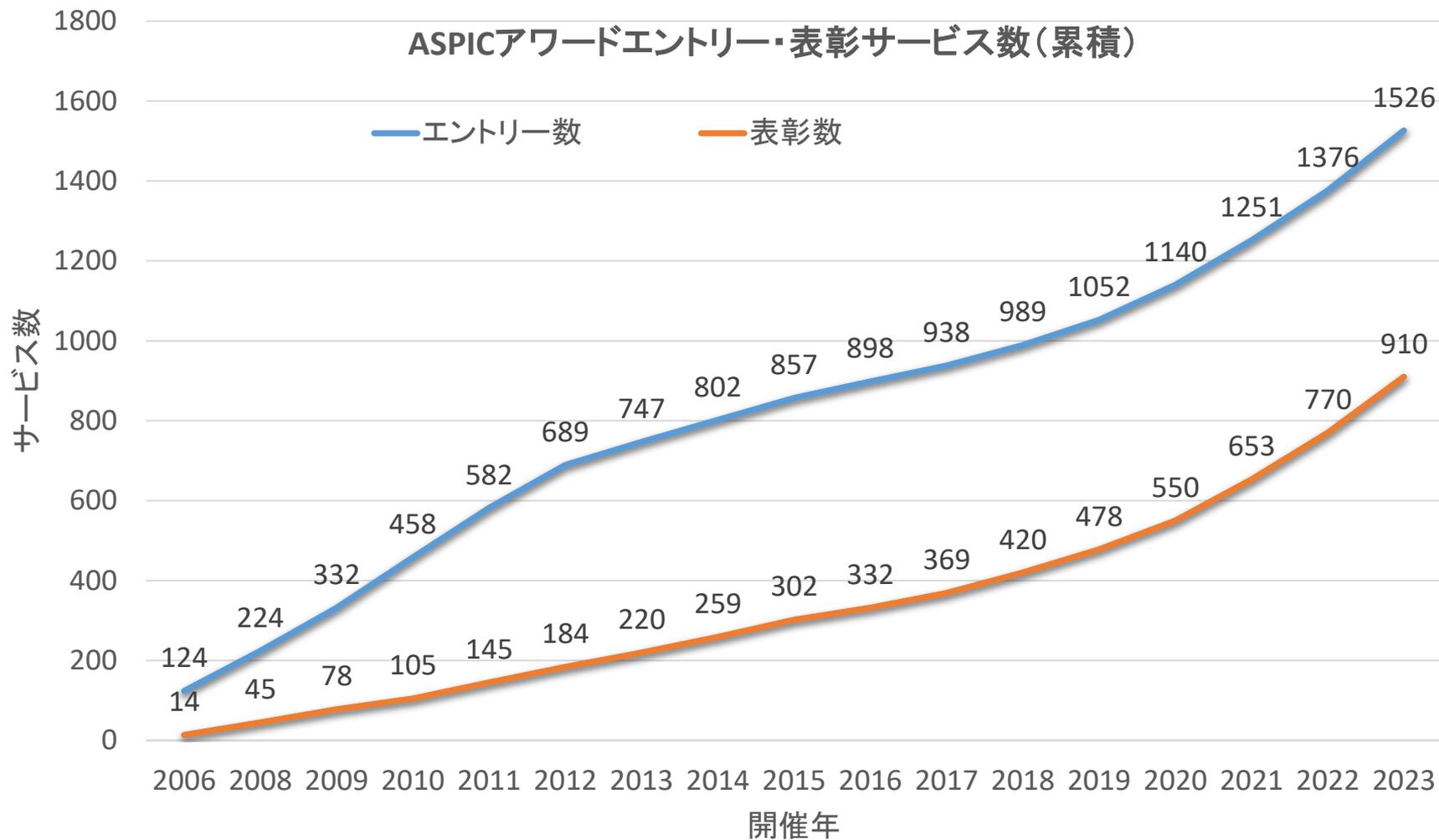
賞名	賞名	会社名	サービス名
AI部門	総合グランプリ	株式会社スカイディスク	最適ワークス
AI部門	準グランプリ	株式会社ユビテック	Work Mate 注意力低下検知サービス
AI部門	準グランプリ	株式会社ギブリー	法人GAI Powered by GPT-4
AI部門	ベンチャーグランプリ	オーティファイ株式会社	Autify for Web

データセンタ部門グランプリ

賞名	賞名	会社名	サービス名
データセンター部門	総合グランプリ	NTTコミュニケーションズ株式会社	データセンターサービス「Nexcenter」 東京第11データセンター

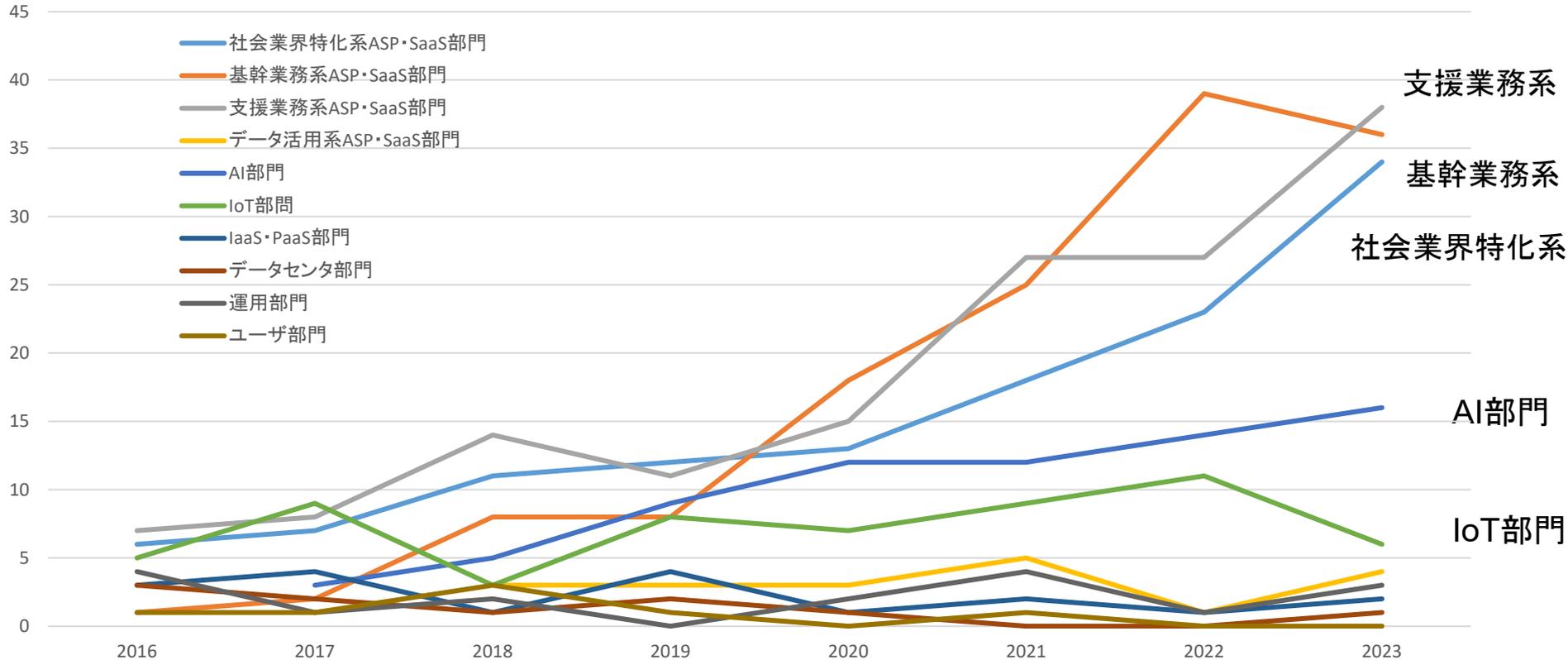
アワードエントリー・表彰サービス数

ASPICアワードエントリー・表彰サービス数(累積)



アワード表彰サービス (2016～2023) における部門別推移

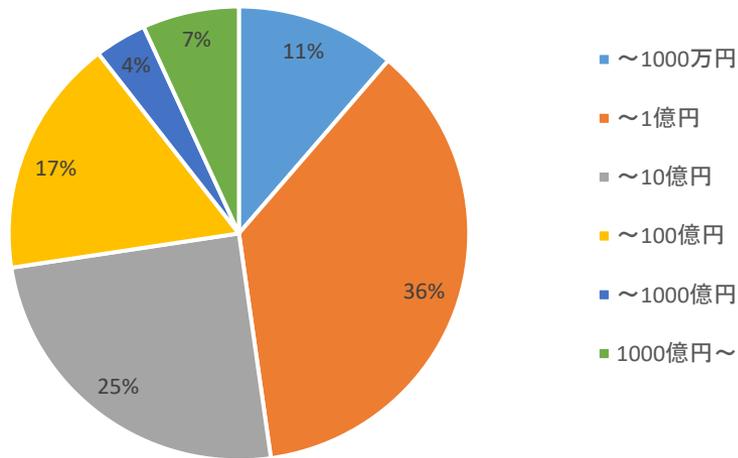
ASPICアワード部門別表彰件数推移



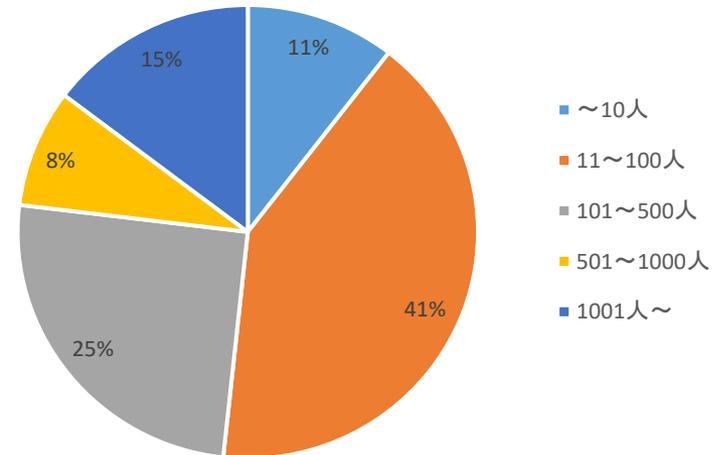
社会業界特化系の表彰数は年々増加している

アワードエントリーサービスにおける応募企業規模(2021・2022・2023)

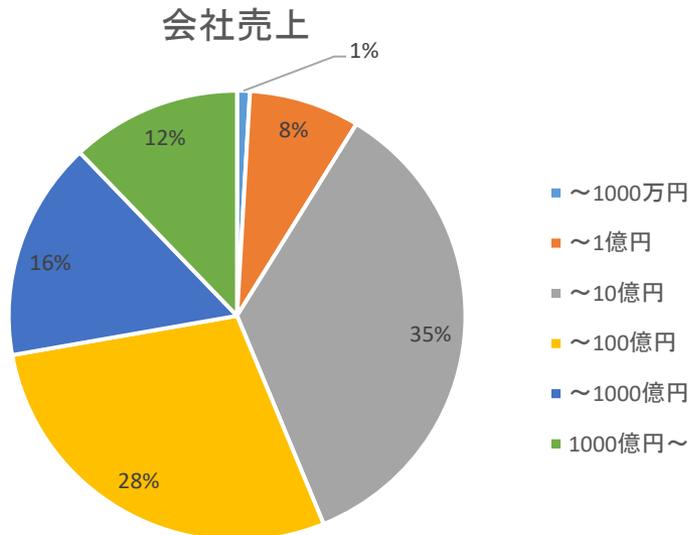
スタートアップ、中小規模のクラウド事業者の応募が多い



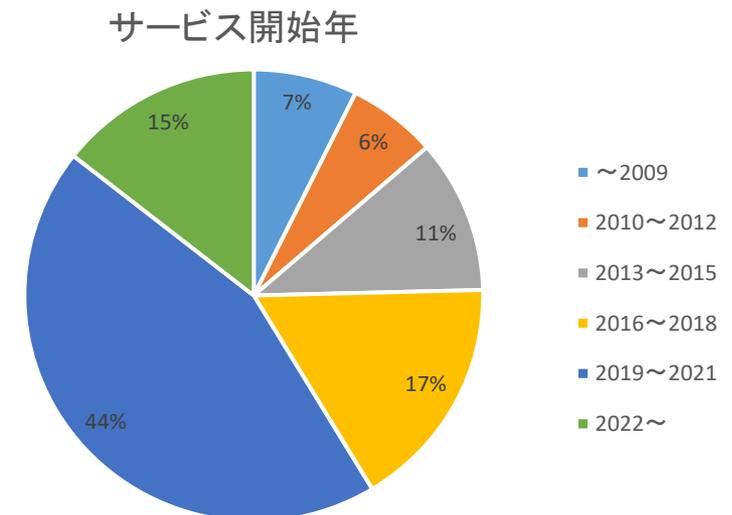
・資本金1億円以下は47%



・従業員100名以下が52%



・売上10億円以下は44%



・サービス開始後4年以下が59%を占めている

アワード2023の傾向

(1) 応募状況

ASPICクラウドアワードの知名度が年々向上しており、日本全国からの応募サービス数が211件、昨年比20%アップと新記録を更新した。

① 応募サービス数 昨年比20%アップ

(参考 昨年 175 => 今年 211)

② 応募地域 全国17都道府県 (昨年18都道府県)

(参考 北海道1 岩手県1 石川県1 長野県1 栃木県1 神奈川県5
千葉県1 静岡県1 愛知県4 京都府3 滋賀県2 兵庫県3
大阪府13 香川県1 福岡県2 長崎県1 東京都170)

アワード2023の傾向

(2) 各部門の特徴

企業活動、社会活動を支える業種、業界のクラウドサービスの増加

① ASP・SaaS社会業界特化(データ活用系を含む)部門

例年の医療、福祉、旅館・ホテル、不動産、建築等の他に新たに自治体向け、農業向け経営支援、中古車販売支援サービス等が新たに登場した。

いずれも各業界に特化した業界特有の専門性や業務ノウハウを蓄積したサービスが多く各業界のDX促進を支援している。社会に密着したサービスが多く、今後多くの分野での拡大が見込まれる。

② ASP・SaaS基幹業務系部門

昨年同様人事評価、組織診断、管理会計、請求書管理等基幹系業務に精通した木目細かなサービスが多く多様化、高度化が進んでいる。昨年から登場したバーチャルオフィスサービスはより進化したメタバース技術により仮想空間オフィスとしてリアルとリモートをシームレスにするハイブリット機能が追加され職場臨場感を増幅している。

アワード2023の傾向

③ASP・SaaS支援業務系部門

SMS送信、メール管理、WAF、ITシステム脆弱性診断、情報共有、企業間コミュニケーションツール等関連業務を支援する優れたサービスが多い。海外の優れたサービスも登場しておりアワードのすそ野が広がっている。

④AI部門

生産計画、労災予防、組織改善、外観検査、危険予知、マーケティング、要約チャット等様々な分野でのAI技術を活用したサービスが登場している。今年から生成系AI ChatGPTを活用したサービスが登場し今後の更なる拡大が見込まれる。

⑤IoT部門

センサー/カメラ等から収集されたIoTデータから建築現場の安全管理、労働環境の健康と安全、開封検知ソリューション等多岐に亙り、社会に溶け込んだサービスとなっている。IoTデータをAI技術活用により高度なサービスへと進化している。

アワード2023の傾向

(3) 技術的動向

①メタバース技術の進展

コロナ禍後の在宅勤務からオフィス回帰に則して、バーチャルオフィスサービスはより進化したメタバース技術により仮想空間オフィスとしてリアルとリモートをシームレスにするハイブリット機能が登場した。

②生成系AI

ChatGPTを活用した法人向け業務改善ツールとして非コア業務(議事録、報告書メール、社内資料作成等)への適用により大幅な生産性向上を実現している。生成系AIの今後の適用分野の拡大と活用が期待される。

③独自技術、特許の取得の増加

クラウドサービス提供にあたり、独自の技術を開発すると共に特許取得・出願を行っている。多数のサービス関連特許から世界で通用するサービスも出現している。

アワード2023の傾向

- (4) 専門性やノウハウのある業界特化型サービス増加とDX促進
業界特有の専門性や業務ノウハウを高めたクラウドサービスが、業界の業務インフラとなると共に業界のDX促進に大きく貢献している。
〈保育、福祉、旅館・ホテル、農業、不動産等〉
- (5) 基幹業務系クラウドサービスの多様化
企業の基幹業務を支える人事、会計等クラウドサービスに新たなコンセプトのサービスが出現し、すそ野の広がりと共に多様化している。
〈人事、会計、組織診断、バーチャルオフィス、管理会計等〉
- (6) クラウドサービス連携の拡大
自社クラウドサービスと他社クラウドサービスとの連携を図り、付加価値の高い総合的なサービスとしての連携が進んでいる。バックオフィスの自動化に向けたサービス連携は顕著である。

6-6 2021～2022年度 ASPICクラウド研究会等の実績

市場動向を踏まえ、多彩なテーマでWebセミナーを計43回実施しています。

クラウドセキュリティ研究会(12回)

NO	研究会	区分	テーマ	講師(敬称略)	実施日
1	第23回クラウドセキュリティ研究会	セキュリティ	緊急セキュリティセミナー (1)クラウドの設定ミスを防止するためには (2)クラウドセキュリティ診断サービスのご紹介	(1)株式会社SHIFT SECURITY 技術Division / Web診断Team・標準化 推進Team い塚 昌大様 (2)京セラコミュニケーションシステム株式 会社 セキュリティソリューション営業部 橋本 敦司様	2021年6月3日
2	第24回クラウドセキュリティ研究会	セキュリティ	総務省におけるセキュリティへの取組と政府情報システムのセキュリティ評価制度(ISMAP)の取組について	総務省 サイバーセキュリティ統括官付 参事官 中溝和孝様	2021年6月11日
3	第25回クラウドセキュリティ研究会	セキュリティ	「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン」第三版の内容とその使い方	ASPIC 執行役員 中村 亨	2021年9月9日
4	第26回クラウドセキュリティ研究会 兼 第25回IoTサービス研究会	セキュリティ・IoT	IoT機器のセキュリティ要件と対策のポイント	一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ 協議会 事務局 田久保 順様	2021年9月15日
5	第27回クラウドセキュリティ研究会	セキュリティ	情報セキュリティ脅威の動向と対策 - 情報セキュリティ白書2021を中心に-	独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) セキュリティセンター セキュリティ対策推進部 シニアエキスパート 小川 隆一 様	2021年10月28日
6	第28回クラウドセキュリティ研究会	セキュリティ	「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン第三版」の使い方 ガイドラインを使ってセキュリティ対策の穴を見つける方法の解説	ASPIC 執行役員 中村 亨	2022年1月19日
7	第29回クラウドセキュリティ研究会	セキュリティ	ISMAP-LIU説明会	ASPIC 執行役員 日高 昇治	2022年6月29日
8	第30回クラウドセキュリティ研究会	セキュリティ	「クラウドサービスの利用・提供における適切な設定のためのガイドライン」(案)に対する意見募集及び取組事例の募集説明会	ASPIC 執行役員 岩田 恵一	2022年8月12日
9	第31回クラウドセキュリティ研究会	セキュリティ	情報セキュリティ脅威の動向と対策 - 情報セキュリティ白書2022を中心に	独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) セキュリティセンター セキュリティ対策推進部 シニアエキスパート 小川 隆一 様	2022年9月8日
10	第32回クラウドセキュリティ研究会	セキュリティ	「内部不正防止と秘密情報保護の新潮流の解説」 ～IPAガイドラインと経済産業省ハンドブック改訂のポイントを読み解く～	株式会社NTTデータ経営研究所 エグゼクティブ スペシャリスト 三笠 武則様	2022年12月1日

11	第33回クラウドセキュリティ研究会	セキュリティ	「クラウドサービスの利用・提供における適切な設定のためのガイドライン」公表について	総務省 サイバーセキュリティ統括官室 恵本主査	2022年12月22日
12	第34回クラウドセキュリティ研究会	セキュリティ	ISMAP-LIU解説	総務省 サイバーセキュリティ統括官室 総括補佐 広瀬 一朗 様	2023年1月13日

クラウドIoT研究会(6回)

NO	研究会	区分	テーマ	講師(敬称略)	実施日
1	第24回クラウドIoT研究会 兼 第27回ベンチャー研究会	IoT・ベンチャー	IoT向け無線通信規格を一挙紹介:各規格の特徴、ビジネスモデル、事例の紹介と今後の動向	ソナス株式会社 代表取締役 大原 壮太郎様	2021年7月29日
2	第25回クラウドIoT研究会 兼 第26回クラウドセキュリティ研究会	IoT	IoT機器のセキュリティ要件と対策のポイント	一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会 事務局長 田久保 順様	2021年9月15日
3	第26回クラウドIoT研究会	IoT	IoTビジネスの最前線	株式会社YE DIGITAL マーケティング本部長 叢(ソウ)偉 様	2021年12月24日
4	第27回クラウドIoT研究会	IoT	リアルタイム時系列センサデータ利活用のITにおける課題とその効果	OSIssoft Japan株式会社 ソリューション戦略部長 屋代 正人 様	2022年3月3日
5	第28回クラウドIoT研究会 兼 第20回AIサービス研究会	IoT	「データを価値に変える社会インフラ保守事業の創生」	株式会社 日立製作所 公共基盤ソリューション本部 担当本部長 竹島 昌弘様	2022年4月21日
6	第29回クラウドIoT研究会	IoT	「水環境を守るIoTサービスの最前線」	日本ソフト開発株式会社 執行役員 環境IoTプロジェクト本部 本部長 野原 徹 様	2023年1月27日

AIサービス研究会(4回)

NO	研究会	区分	テーマ	講師(敬称略)	実施日
1	第17回AIサービス研究会	AI	AI最前線	株式会社日本電気 デジタルビジネスプラットフォームユニット AI・アナリティクス事業部 マネージャー 青木 勝 様様	2021年6月30日
2	第18回AIサービス研究会	AI	AIネットワーク社会推進会議 報告書尾 2021	総務省 情報通信政策研究所 調査研究部 部長 尾川 豊様	2021年9月2日
3	第19回AIサービス研究会	AI	AIクラウドサービス ガイドブック解説	ASPIC 執行役員 日高 昇治	2022年3月24日
4	第20回AIサービス研究会 兼 第28回クラウドIoT研究会	AI・IoT	「データを価値に変える社会インフラ保守事業の創生」	株式会社 日立製作所 公共システム事業部 公共基盤ソリューション本部 担当本部長 竹島 昌弘様	2022年4月21日

ICT政策研究会(8回)

NO	研究会	区分	テーマ	講師(敬称略)	実施日
1	第11回ICT政策研究会 兼 第31回マーケティング研究会	ICT政策 ・法務	デジタル広告とデジタルプラットフォーム事業者の優越的地位の濫用防止について	公正取引委員会デジタル市場企画調査室 室長補佐 古賀千尋様	2021年7月2日
2	第12回 I C T 政策研究会	ICT政策	インボイス制度と電子請求書の今とこれから —インボイス制度について、請求業務とサービスについてのデジタル化—	インフォマート社 事業推進・戦略営業 執行役員 木村 慎様 経営企画プロダクト統括部 部長 関塚 陽平様	2021年7月21日
3	第13回ICT政策研究会	ICT政策	令和3年「情報通信に関する現状報告」(令和3年版情報通信白書) ~デジタルで支える暮らしと経済~	総務省 情報流通行政局 情報通信経済室 室長 小熊 様	2021年9月30日
4	第14回ICT政策研究会	ICT政策	「DX白書2021」	独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) 社会基盤センター イノベーション推進部 部長 古明地 正俊 様	2022年2月17日
5	第15回ICT政策研究会	ICT政策	増大するインターネットトラフィックへの対策・対応について	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課 課長補佐 白壁 角崇 様	2022年3月17日
6	第16回ICT政策研究会	ICT政策	スマートシティ加賀の取り組み	石川県加賀市 最高デジタル責任者 (CDO) 山内 智史様	2022年5月25日
7	第17回ICT政策研究会	ICT政策	2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方 (情報通信審議会からの一次答申) について	総務省 総合通信政策局 電気通信事業部 データ通信課長 西潟暢央 様	2022年8月10日
8	第18回ICT政策研究会	ICT政策	令和4年版情報通信白書解説 「情報通信白書刊行から50年 ~ICTとデジタル経済の変遷~」	総務省 情報流通行政局 情報通信政策課 情報通信経済室長 小熊美紀様	2022年10月6日

法務研究会(2回)

NO	研究会	区分	テーマ	講師(敬称略)	実施日
1	第8回法務研究会	法務	デジタル改革関連法案と改正個人情報保護法のクラウドサービスへの影響・課題	バーカー&マッケンジー法律事務所 弁護士 松本 慶様	2021年5月12日
2	第9回法務研究会	ICT政策	「令和2年個人情報保護法改正と実務対応 —ベンダーの立場からみる、クラウドサービスにおける『情報』との関わり方—」	御宿・長町法律事務所 弁護士 松元優季様	2022年6月30日

新技術研究会(2回)

NO	研究会	区分	テーマ	講師(敬称略)	実施日
1	第26回新技術クラウド研究会	新技術	究極の働き方改革、働くロボット:ワークロイドの日本の現状、世界の現状(仮題)	株式会社テムザック 代表取締役議長 高木陽一様	2021年8月27日
2	第27回新技術クラウド研究会	新技術	「Web3時代に向けたメタバース等の利活用に関する研究会」における論点整理について	総務省 情報流通行政局 参事官付企画官 扇慎太郎 様	2023年3月8日

クラウド人材採用研究会(1回)

NO	研究会	区分	テーマ	講師(敬称略)	実施日
1	第4回クラウド人材採用研究会	クラウド人材	「IT系専門学校生採用のポイント」	日本工学院専門学校 ITカレッジ長 大矢政 男様 トライデントコンピュータ専門学校 学校長 勝田 雅人様 ECCコンピュータ専門学校 学校長 納谷 新治様 麻生情報ビジネス専門学校 校長代行 北原 聡様	2022年7月29日

クラウド事業戦略研究会(マーケティング研究会)(3回)

NO	研究会	区分	テーマ	講師(敬称略)	実施日
1	クラウド事業戦略研究会(第34回マーケティング研究会)	事業戦略	「変化する社会のその先を読むイノベーション」	株式会社カナミックネットワーク 取締役会長 山本 稔 様	2022年9月2日
2	クラウド事業戦略研究会(第35回マーケティング研究会)	事業戦略	～不動産管理クラウドサービス「@property」～ 業界標準への道のり	プロパティデータバンク株式会社 常務取締役 大田 武 様	2022年9月14日
3	クラウド事業戦略研究会(第36回マーケティング研究会)	事業戦略	～建設業向けクラウドサービス「建設サイト・シリーズ」～ 成長の足跡	株式会社MCデータプラス 取締役 秋山 光輝 様 株式会社MCデータプラス ヴァイスプレジデント 富加見 順 様	2023年1月20日

ベンチャー研究会(2回)

NO	研究会	区分	テーマ	講師(敬称略)	実施日
1	第10回ベンチャー研究会 兼 第24回クラウドIoT研究会	IoT・ベンチャー	IoT向け無線通信規格を一挙紹介:各規格の特徴、ビジネスモデル、事例の紹介と今後の動向	ソナス株式会社 代表取締役 大原 壮太郎様	2021年7月29日
2	第11回ベンチャー研究会 兼 第16回オープンデータ研究会	ベンチャー・オープンデータ	「ビッグデータの活用で女性の社会進出を支える方法」	flora株式会社 CEO アンナ・クレシェンコ様	2023年3月16日

オープンデータ研究会(1回)

NO	研究会	区分	テーマ	講師(敬称略)	実施日
1	第15回オープンデータ研究会	オープンデータ	分野間データ連携に係る国内外の動向と今後の展望	株式会社日立コンサルティング スマート社会基盤コンサルティング第2本部 シニアマネージャ 向 賢一様	2023年3月1日

SaaS成長戦略研究会(1回)

NO	研究会	区分	テーマ	講師(敬称略)	実施日
1	第1回 SaaS成長戦略研究会	SaaSの成長戦略	SaaSビジネスの成長とクラウドファンディングについて	株式会社ドリームレイジング 代表取締役 本田 恵一 様	2022年11月25日

マーケティング研究会(1回)

NO	研究会	区分	テーマ	講師(敬称略)	実施日
1	第37回マーケティング研究会 兼 第30回クラウドIoT研究会 兼 第21回 AIサービス研究会	マーケティング・IoT・AI	【アワード部門総合グランプリ受賞特別研究会】 講演1 【IoT部門 総合グランプリ】 「Hybrid Workの浸透に伴う新たな課題とEXBOARDの活用について」 講演2 【支援業務系ASP・SaaS部門 総合グランプリ】 「渡したファイルが“あとから”消せる、魔法のソリューション『FinalCode』のご紹介」 講演3 【AI部門 総合グランプリ】 「AIで課題解決を行うための3つの壁と、Node-AIで目指すユーザの自走」	講演1 富士通株式会社 Digital Solution事業本部 スマートワークソリューション事業部 ソリューション部 マネージャー 遠藤 敏行 様 講演2 デジタルアーツ株式会社 マーケティング部 『FinalCode』プロダクトマネージャー 保屋松彩佳 様 講演3 NTTコミュニケーションズ株式会社 イノベーションセンター/テクノロジー部門 プロダクトマネージャー 切通 恵介 様	2023年2月8日

6-7 ASPIC会員情報交換会及びASPICビジネスカンファレンスの実施状況

「ASPIC会員情報交換会」実施状況 (会員と事務局のコミュニケーションの場)

本会員情報交換会は、「会員5社」による会員相互の事業・サービス紹介、ビジネス連携、人脈形成等によるビジネスチャンス拡大並びにASPICへの意見・要望等の情報交換を行い、クローズな開催(延べ52社101名参加)

NO	回数	開催年月日		参加会員	実施方法
1	第1回 会員情報交換会	2019.07.17	7社 15名 他事務局会長以下	(株)アークライン NTTインターネット(株) NTTコミュニケーションズ(株) (株)スカイクレスト 鉄道情報システム(株) (株)パラダイム・ラボ (株)ビルドシステム	スタンダード会議室 15:00～17:00
2	第2回 会員情報交換会	2019.10.24	6社 14名 他事務局会長以下	旭川市 イケバナソリューションズ(合同) (株)インフォマティクスAGS(株) NTTビズリンク(株) (株)サパナ(株)電話放送局 ファイルフォース(株)	スタンダード会議室 15:00～17:01
3	第3回 会員情報交換会	2020.09.25	4社 5名 他事務局会長以下	(株)アイ・エス・ビー ジャパンシステム(株) (株)リューション・アンド・テクノロジー(株) (株)ミライト	Zoomミーティング 15:00～17:02
4	第4回 会員情報交換会	2020.12.15	5社 6名 他事務局会長以下	(株)アドテクニカ (株)インフォマート 日本ワムネット(株) フォームズ(株) リーテックス(株)	Zoomミーティング 15:00～17:03
5	第5回 会員情報交換会	2021.02.25	5社 11名 他事務局会長以下	クレバーブリッジ(株) (株)CIJ (株)パスコ (株)B-Story ブルベース(株)	Zoomミーティング 15:00～17:04

NO	回数	開催年月日		参加会員	実施方法
6	第6回 会員情報交換会	2021.05.26	5社 8名 他事務局会長以下	アシステアアップ(株) NTTコミュニケーションズ(株) (株)クロスビート (株)夢テクノロジー (株)ワンビシアークाइブズ	Zoomミーティング 15:00～17:05
7	第7回 会員情報交換会	2021.07.28	5社 5名 他事務局会長以下	(株)アスペックス (株)網屋 (株)いい生活 (株)ストラテジット (株)ダイレクトクラウド	Zoomミーティング 15:00～17:06
8	第8回 会員情報交換会	2021.10.13	5社 12名 他事務局会長以下	(株)I・TECソリューションズ (株)石川コンピュータ・センター (株)NTTデータ・ビジネス・システムズ エンカレッジ・テクノロジー(株) (株)日建設計	Zoomミーティング 15:00～17:07
9	第9回 会員情報交換会	2022.01.28	5社 9名 他事務局会長以下	(株)ギークフィード (株)CIJ (株)ネットウェルシステム びたデジ(株) 本聡(株)	Zoomミーティング 15:00～17:08
10	第10回 会員情報交換会	2022.06.26	5社 9名 他事務局会長以下	コンフィデンシャルサービス(株) (株)ジーネクスト (株)ネットショップ支援室 (株)ピリーフワークス rhipe Japan(株)	Zoomミーティング 15:00～17:09
11	第11回 会員情報交換会	2022.10.31	5社 7名 他事務局会長以下	コンフィデンシャルサービス(株) ソリューション・アンド・テクノロジー(株) (株)電話放送局 ノイテックス(有) (株)ビジュアル・プロセッシング・ジャパン	Zoomミーティング 15:00～17:10

「ASPICビジネス カンファレンス」実施状況 (会員のテーマ発表とビジネス連携の場)

本カンファレンスは「会員3社」による自社事業・サービスの発表を通して、会員並びに参加企業相互間のビジネスやサービス連携、商談機会の拡大、更にはビジネスヒントの収集・人脈形成等を図り、オープン開催(会員、会員外 延べ130名参加)

NO	回数	開催年月日	発表会員	テーマ発表	参加者	実施方法
1	第1回ビジネスカンファレンス	2021.11.26	株式会社ソリューション・アンド・テクノロジー	「テレワークの労務管理を支援するWiMS/SaaS」	32名	Zoom ウェビナー (15:00～ 16:30)
			株式会社ハンモック	「クラウド型データエントリーサービス「WOZE (ウォーゼ)」のご紹介」		
			株式会社NTTデータビジネスシステムズ	「誰よりも鮮明にお客さまの「次」を描くNTTデータビジネスシステムズの取り組み」		
2	第2回ビジネスカンファレンス	2022.02.25	株式会社I・TECソリューションズ	「自治体様向けシステムのお気軽シリーズ（お気軽リモート相談窓口、お気軽図書館）のご紹介」	40名	Zoom ウェビナー (15:00～ 16:30)
			鉄道情報システム株式会社	「ベストなシフトが、自動でカンタン『勤務シフト作成お助けマン』のご紹介」		
			株式会社NTTデータ	「安心して簡単なパーソナルデータ連携のご紹介」		
3	第3回ビジネスカンファレンス	2022.09.28	株式会社インフォマート	「SaaS連携によるBtoBプラットフォーム請求書の利便性向上」	33名	Zoom ウェビナー (15:00～ 16:30)
			株式会社YE DIGITAL	「既存クラウドサービスをベースとするIoTビジネス共創」		
			NTTコミュニケーションズ株式会社	「NTT Comが取り組む『グリーントランスフォーメーション』」		
4	第4回ビジネスカンファレンス	2022.11.24	株式会社ハンモック	「クラウド型データエントリーサービス「WOZE (ウォーゼ)」ビジネスパートナー大募集！」	25名	Zoom ウェビナー (15:00～ 16:30)
			NTTコミュニケーションズ株式会社	「NTTコミュニケーションズが目指すスマートヘルスケアについて」		
			富士通株式会社	「お客様のクラウドジャーニー実現を支援する富士通のクラウドサービスについて」		

6-8 総務省 IoTサービス実証・実装事業への参画 H29年度IoTサービス創出支援実証事業への参画



総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

ご意見・ご提案 English

サイト内 関連サイト

Google カスタム検索

あいち アクセシビリティ 情報支援ツール

[総務省トップ](#) > [広報・報道](#) > [報道資料一覧](#) > IoTサービス創出支援事業(平成29年予算)に係る委託先候補の決定

報道資料

平成29年7月7日

IoTサービス創出支援事業(平成29年予算)に係る委託先候補の決定

総務省では、IoTサービス創出支援事業(平成29年度予算)に係る提案の公募を行い、外部有識者による評価を踏まえ、委託先候補を決定いたしました。

1 事業概要

本事業は、情報通信審議会の「IoT／ビッグデータ時代に向けた新たな情報通信政策の在り方について第三次中間答申」(平成29年1月27日)等において提言された、データ利活用を促進するモデルを構築するとともに、必要なルールの明確化等を行うことを目的とした事業です。

具体的には、地方公共団体、大学、ユーザー企業等から成る地域の主体が、生活に身近な分野におけるIoTサービスの実証事業に取り組み、克服すべき課題を特定し、その解決に資するリファレンス(参照)モデルを構築するとともに、データ利活用の促進等に必要なルールの明確化等を行うものです。

2 決定内容

平成29年4月11日(火)から同年5月17日(水)まで公募を行ったところ、125件の提案がありました。今般、別紙1の構成員から成る「IoTサービス創出支援事業の評価に関する会合」における評価を踏まえ、以下の9件を委託先候補として決定しました。

なお、現時点の各委託先候補の提案の概要は別紙2のとおりです。

No	代表提案者	事業名	実施地域
1	アジア航測株式会社	リアルタイム車載カメラ画像等IoTを用いた迅速な災害時対応と配送支援モデル事業	神奈川県川崎市
2	特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT・クラウド エンソーシウム	認知症対応型IoTサービス	高知県高知市(横浜、塚ノ原、春野町)高知県の町中追地域
3	株式会社アルファシステム	ウェアラブルにより高齢者療養の場における日常生活リスクを予防する医療IoTシステムの構築	秋田県仙北市
4	社会福祉法人グロー	障害者総合サービス:生涯を支える環境づくり	滋賀県湖南市・甲賀市
5	一般財団法人SFCフォーラム	高校における学生の記述プロセスのデータ解析を用いた記述力指導事業	長崎県長崎市、大阪府摂津市、神奈川県藤沢市
6	株式会社データホライゾン	IoT技術を活用した勝ち残る義経経営	沖縄県南城市、沖縄県豊見城市、沖縄県八重瀬町、埼玉県深谷市、千葉県旭市
7	HRソリューションズ株式会社	官民連携とIoT活用による、愛媛県移住・地域雇用創出同時促進事業	愛媛県
8	一般社団法人九州経済連合会	ブロックチェーン技術を利用した中食・外食の食材トレーサビリティ社会実装	九州圏内(福岡県福岡市、宮崎県宮崎市、鹿児島県肝属郡 等)
9	株式会社エヌ・ティ・ティ データ東北	地域交通情報プラットフォームによる地域交通の最適化実証事業	宮城県石巻市

特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアム 認知症対応型IoTサービス【医療・福祉】

提案者	・高知県・高知市・医療法人恕泉会・社会福祉法人ふるさと会・認知症高齢者研究所 ・医療福祉大学・(株)NTTデータ・(株)日本ウエルネスソリューションズ、特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアム(ASPIC)
対象分野	医療・福祉
実施地域	高知県高知市(横浜、塚ノ原、春野町)地域、高知県(いの町、中追地域)地域
事業概要	【問題点】認知症は進行性の認知障害を伴い、行動・心理症状(BPSD: Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia)が高率で見られる。突発的に発生するBPSDは、介護者に大きな負担とストレスをもたらす、症状の悪化は介護費用も高く長期に渡るため患者やその家族、介護者、そして社会全体にとって深刻な問題となっている。 【解決の方針】IoTサービスで得られる健康・医療情報のデータと生活支援記録法から得られる情報と、15年間の800万件の介護記録に基づいた1500強のケア方法をAIで照合することで自立支援に資する適切なケアを導出、認知症ケアの業務効率化と生活自立度を引き上げ、症状改善にむけたサポートおよび介護負担軽減への工数削減に取り組んだ。 【目標】本事業は対象者を、IoTサービスを適用したA群と適用しないB群に対して効果を科学的に比較し、IoT・AIによるBPSDの予防に効果があることを実証した。
主なルール整備等	・IoT相互接続ガイドライン ・AI生成データの取扱いルール

問題点

問題解決への取組 (実証事業の概要)

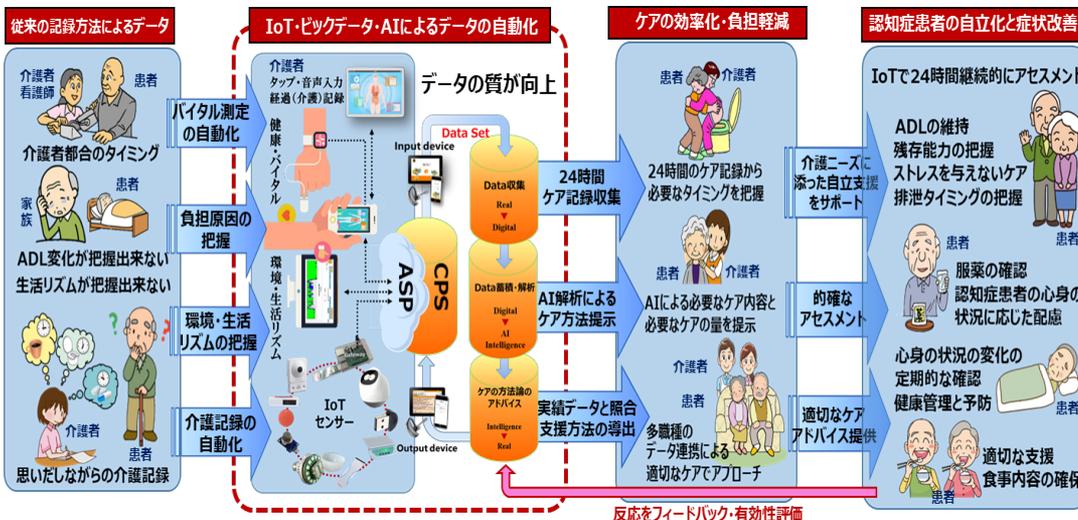
得られた成果 (KPI)

BPSDによる介護負担

BPSDは、認知症介護に於いて避けられない症状であり突発的に発生するため介護者に一番の負担とストレスをもたらすと共に、認知症の進行をもたらし。

認知症進行に伴う経済的負担

認知症患者へ、介護者が介入するタイミングやケア内容及び量が的確に把握できない為、精神的負担が長期間続き症状の悪化をもたらすことで、生活自立度の引き上げが難しい。



BPSDの予防

IoTデータおよび生活支援法に基づく介護記録のデータにより、AI解析による最適な支援方法を提供することで、BPSDの発症予防率74%達成。

また、アンケート結果からBPSDの減少により介護負担が25%削減された。

平成30年7月13日

平成30年度予算「情報通信技術利活用事業費補助金（地域IoT実装推進事業）」に係る採択候補の決定及び追加公募の実施

総務省では、平成30年度予算「情報通信技術利活用事業費補助金（地域IoT実装推進事業）」の公募に対する提案の中から、外部有識者の評価を踏まえて採択候補を決定するとともに、同事業の追加公募を本日から8月10日まで実施することとしましたので、お知らせします。

1 事業の概要

総務省では、IoT等の利活用による成果を日本全国の地域の隅々まで波及させるため、「地域IoT実装推進タスクフォース」を平成28年9月より開催し、地域課題の解決につながる「生活に身近な分野」を中心として、地域におけるIoTの実装に取り組む具体的道筋を提示するための「地域IoT実装推進ロードマップ」を策定いたしました。

本事業では、これまでの実証等の取組を通じて創出された「分野別モデル」の普及展開を図るため、以下の要件に該当する地域での先導的な取組の提案について、平成30年4月25日から5月31日まで募集いたしました。

申請主体及び事業名

(採択全27件一部抜粋／申請40件)

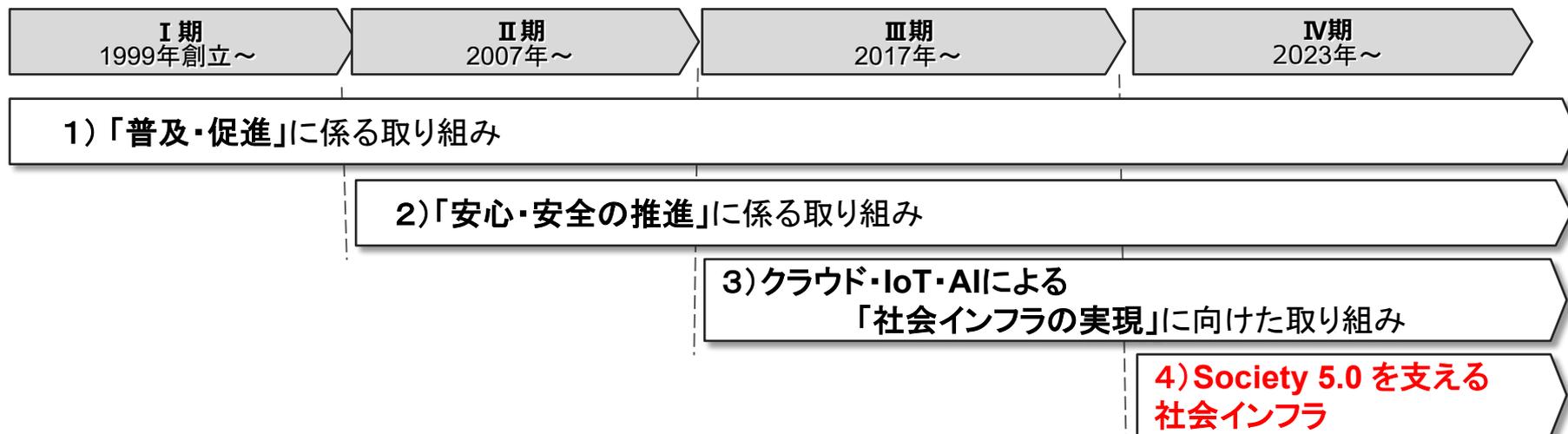
21	株式会社RTi-cast	リアルタイム津波浸水・被害予測システム実装事業ー リアルタイム災害情報配信による自治体の減災力強化 ー
22	特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアム	ビッグデータ活用による認知症対応型IoTサービス
23	一般社団法人おもてなしICT協議会	スマートフォンJapan2Go！観光クラウドによる地域情報資源の相互利用

7. ASPICの活動の今後（クラウドセントリック社会の実現）

25年にわたり、ASPICは、クラウドの普及・促進と安心安全なクラウドサービスの推進に取り組んできました。2017年からは、IoT及びAIクラウドサービスのガイドラインの作成、情報開示指針の作成（総務省のご指導のもと）および、IoT（AI）の情報開示認定制度をたちあげ、クラウドサービスの高度化に貢献してきました。又、アワード表彰等により、事業者の支援を強力に進め、中小クラウド事業者のビジネス支援をおこなっています。又、法人サービス紹介サイト（アスピック）により、クラウド事業者及びクラウド利用者への支援活動を行うなど、クラウドサービスが、社会インフラシステムとしての位置付けとなるように業界の推進に取り組んできました。

今後は、クラウドが中心になった（クラウドセントリック）社会インフラが、Society 5.0を支えることを目指し、社会の課題の解決、持続可能な社会の実現と国際社会に貢献していきます。

新しい取組み「社会インフラの実現」を加速する



ASPICの活動の今後（クラウドセントリック社会の実現）

1) クラウドセントリック社会の実現

- ・クラウドがITの中心になる社会の実現
- ・クラウドによる社会課題の解決

2) 安心・安全なクラウドサービスの推進 （安心・安全の推進）

- ・国等と連携したガイドラインの整備と普及活動
- ・情報開示認定制度の高度化と活用ガイドの作成

3) AIクラウドサービスの発展・拡大 （普及・促進）

- ・DXを加速、高速経営、事業革新の先導
- ・政策・技術・市場等の情報提供

4) SDGs 対応クラウドサービスの推進

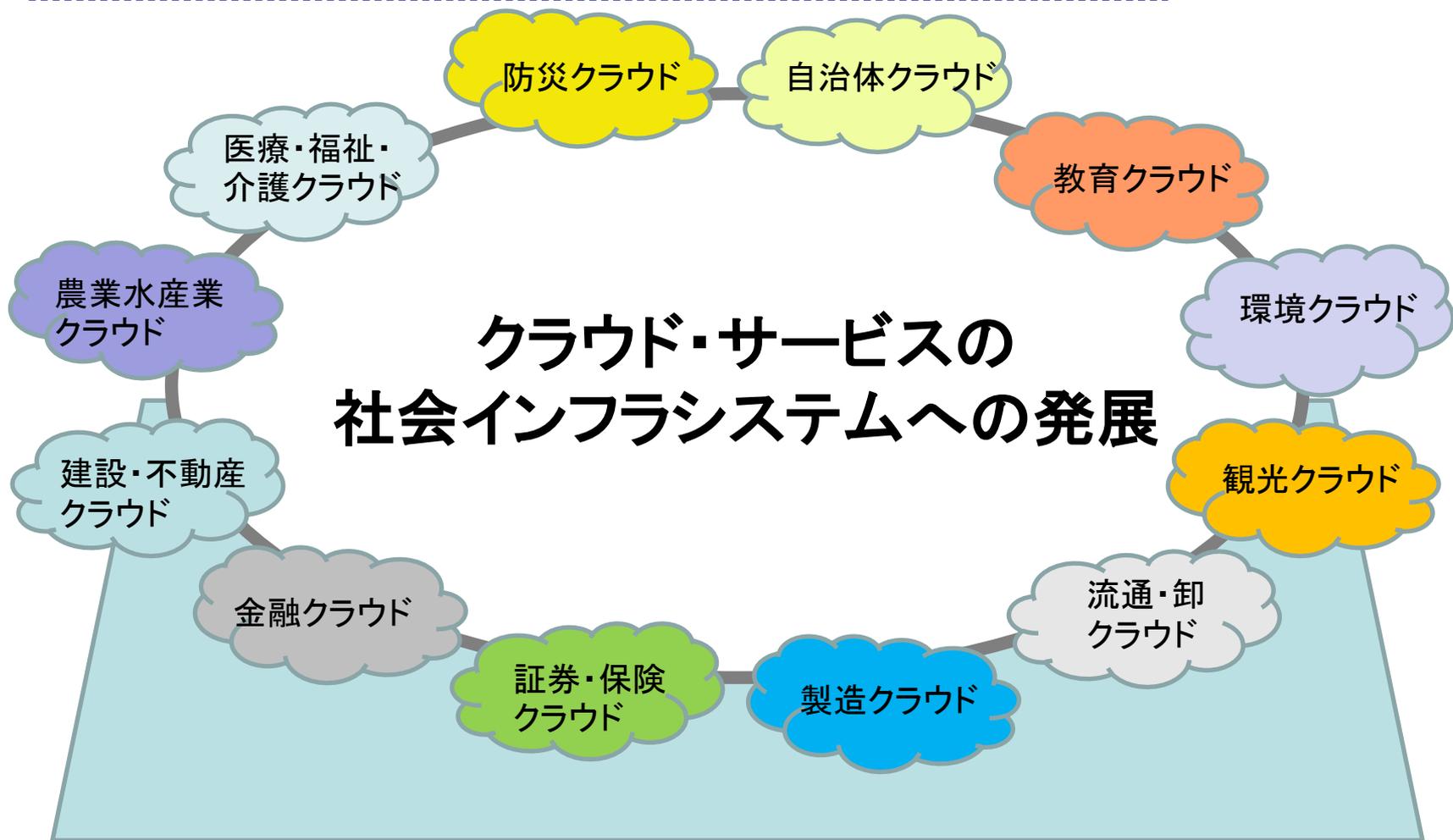
- ・SDGsクラウドサービスのメニュー作り
- ・開発と利用促進

- ・ビッグデータ、IoT、AI等の活用と、業界・分野別クラウドの集合体形成を推進

- ・情報開示認定制度のデファクトスタンダード化の実現
- ・社会インフラづくりのための各種ガイドラインの作成

- ・利用企業の事業創出・革新への貢献
- ・事業者のビジネス拡大に貢献

クラウドサービスの社会インフラシステムへの発展



社会・業界特化系クラウドサービス*の集合体の実現を図る

* 社会・業界特化系：企業活動や社会活動を支える業種・業界及び社会横断的なアプリケーション